

102回 景気分析と予測

2014年11月26日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-13
予測結果の詳細表	14-19
付表主要月次統計	20-22

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDP成長率は前期比年率-1.6%と2期連続のマイナス成長となった。マーケットにとっては予想外のネガティブサプライズとなり、改めて消費増税の影響の大きさを確認した結果といえよう。景気は1月をピークに後退局面に入った可能性も否定しがたく、実質成長率の2期連続マイナスはそれを示唆するものである。
2. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2014年度-0.8%、15年度+1.8%、16年度+1.4%と予測した。前回(第101回)予測に比して、14年度を1.2%ポイント大幅下方修正、15年度を0.4%ポイント、16年度を0.1%ポイントそれぞれ上方修正した。
3. 14年度大幅下方修正の最大の理由は、7-9月期の消費増税の影響の大きさを過小に予測したこと。すなわち、民間需要の見通しに対して実績が大幅に下振れた結果である。消費増税後の民間最終消費の回復が緩やかなものにとどまり、民間住宅のマイナス幅も依然大きく、期待された民間企業設備もマイナス成長となった。加えて、民間企業在庫品増加を過大に予測したことにある。
4. 15年度の上方修正の主要な理由は政策変更である。前回予測では15年10月に消費税増税を想定したが、今回予測では増税を2017年4月に延期した。このため消費増税による駆け込み需要とその反動減は15年度には発生しない。16年度の上方修正は年度末に駆け込み需要の影響が出るためである。
5. 足下原油安と円安・株高が進行している。10円の円安加速は、実質GDPを14年度+0.06%、15年度+0.32%、16年度+0.42%押し上げる。円安はネットで日本経済にプラスの影響をもたらすが、輸出業者と輸入業者、家計と企業とでは異なった影響をもたらすことになる。
6. 消費増税は17年4月に延期された。結果、消費者物価コア指数インフレ率は2014年度+3.1%、15年度+1.0%、16年度+1.4%となる。国内企業物価指数は+3.4%、+0.9%、1.2%となる。GDPデフレーターは+1.4%、+0.3%、+1.2%と予測している。14年度には3指標ともにデフレ脱却が実現できるが、15-16年度のインフレは2%に至らない。

予測結果の概要

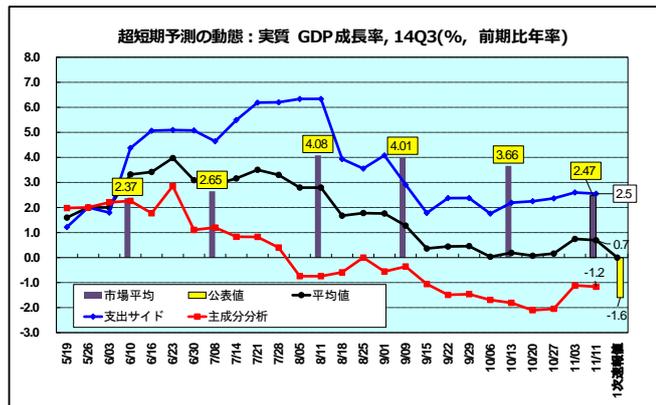
	今回 (2014/11/26)					前回 (2014/8/26)			
	2012	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産 (%)	0.7	2.2	▲ 0.8	1.8	1.4	2.3	0.4	1.4	1.3
民間需要 (寄与度)	1.0	1.6	▲ 1.6	1.5	1.4	1.7	▲ 0.4	0.9	1.0
民間最終消費支出 (%)	1.5	2.5	▲ 3.0	1.1	1.3	2.5	▲ 2.2	1.2	1.2
民間住宅 (%)	5.4	9.5	▲ 10.3	2.8	9.8	9.5	▲ 10.6	▲ 5.1	1.1
民間企業設備 (%)	0.7	2.6	0.2	3.5	3.0	2.7	4.8	3.1	2.1
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.4	▲ 0.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.3	0.9	0.2	0.0	0.0	1.0	0.3	0.1	0.1
政府最終消費支出 (%)	1.5	1.8	0.3	1.3	0.8	1.8	0.9	1.0	0.6
公的固定資本形成	1.3	15.0	2.4	▲ 4.4	▲ 2.9	15.1	2.6	▲ 1.3	0.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.7	▲ 0.2	0.7	0.3	0.0	▲ 0.5	0.5	0.3	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.3	4.8	5.7	2.9	2.3	4.8	5.3	4.7	3.1
財貨サービスの輸入 (%)	3.6	7.0	1.8	1.6	2.6	7.0	2.1	3.1	1.7
名目国内総生産 (%)	▲ 0.2	1.9	0.5	2.1	2.7	1.9	2.3	1.9	2.9
国内総生産デフレータ (%)	▲ 0.9	▲ 0.4	1.4	0.3	1.2	▲ 0.4	1.9	0.5	1.5
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.8	3.4	0.9	1.2	1.8	4.0	2.3	1.7
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.2	0.8	3.1	1.0	1.4	0.8	3.3	1.5	1.6
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.2	▲ 0.9	2.5	2.6	3.2	0.9	2.0	2.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	10.4	▲ 12.2	▲ 2.5	9.1	10.4	▲ 12.0	0.6	▲ 0.1
完全失業率 (%)	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6	3.9	3.6	3.6	3.6
経常収支 (兆円)	4.2	0.8	5.3	9.1	9.5	0.8	4.9	4.6	5.4
対名目GDP比 (%)	0.9	0.2	1.1	1.8	1.9	0.2	1.0	0.9	1.0
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	103.7	92.9	85.0	83.9	103.7	107.4	102.3	101.8
為替レート (円/ドル)	83.1	100.2	108.0	115.0	118.0	100.2	103.5	108.0	112.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.3	2.2	2.2	2.6	2.8	2.2	2.1	2.8	3.2

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

7-9 月期経済：予想外の 2 期連続マイナス成長、市場コンセンサスを大幅に下回る前期比年率-1.6%

11 月 17 日発表の GDP1 次速報値によれば、7-9 月期実質 GDP 成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と 2 期連続のマイナス成長となった。マーケットにとっては予想外のネガティブサプライズとなり、同日の日経平均株価は 500 円程度下落した。改めて消費増税の影響の大きさを確認した結果といえよう。景気は 1 月をピークに後退局面に入った可能性も否定しがたく、実質成長率の 2 期連続マイナスはそれを示唆するものである。

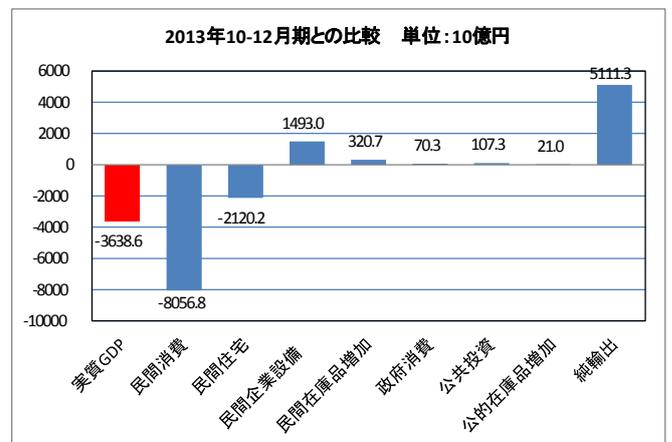


ちなみに市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査)の最終予測は同+2.47%であり、実績はエコノミストの予測を大幅に下回った。超短期予測(支出サイド)とほぼ同じ結果となった。7-9 月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率+2.5%、生産サイドが同-1.2%、平均同+0.7%である。超短期予測(支出サイドモデル)は 9 月の段階で市場コンセンサス(この時点で 4%台)より早く景気減速を予測していたが最終予測は 2.5%に終わった。通常は月次データが更新されるにつれて、両サイドからの超短期予測は収斂の方向に向かうが、今回は乖離したままであった。そのなかで生産サイドの予測は実績に近い結果となったことは、他のモデルでは例がないことを強調しておく。両モデルからの予測が乖離した理由として考えられるのは、支出サイドモ

デル側に過大予測の原因があるのか、2 次速報値で民間企業在庫品増加が上方修正される可能性があるかどうかである。下表は今回の超短期予測の予測誤差を見たものである。予測誤差の大部分は民間需要、特に民間企業在庫品増加にある。支出サイドモデルの予測は+0.2%ポイントであるが実績(1 次速報値)では-2.6%ポイントとなっており、この予測誤差を除けば小幅のマイナス成長となる。

超短期予測と実績 2014年7-9月期	前期比年率寄与度：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	2.5	-1.6
民間最終消費支出	1.3	0.9
民間住宅	-0.5	-0.8
民間企業設備	0.1	-0.1
民間企業在庫品増加	0.2	-2.6
政府消費	0.0	0.3
公的固定資本形成	1.1	0.4
公的在庫品増加	0.0	0.0
純輸出	0.4	0.3
財貨・サービスの輸出	0.1	0.9
財貨・サービスの輸入	-0.3	0.6
GDPデフレータ(*)	0.1	-0.3

7-9 月期の GDP 及び項目を駆け込み需要が本格化しない前年 10-12 月期と比較してみると、足下 GDP は 3.6 兆円低い水準となっている。その大部分を民間最終消費支出(-8.1 兆円)と民間住宅(-2.1 兆円)が説明しており、純輸出(+5.1 兆円)と民間企業設備(+1.5 兆円)がマイナス幅を一部相殺している。この点からも消費増税の影響の大きさがわかる。



実質 GDP 成長率の中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、内需は消費増税の影響から-1.9%ポイ

ント減少し2期連続のマイナス。民間最終消費支出の回復は緩慢なものにとどまり、民間住宅、民間企業設備が減少したためである。加えて、4-6月期にプラス寄与となっていた民間企業在庫品増加が大幅マイナス寄与に転じたことが大きい。一方、純輸出は緩やかながら2期連続のプラスとなった。

内需の中で、実質民間最終消費支出は駆け込み需要反動減の影響が和らいで2期ぶりにプラス成長(+1.5%)となったが+0.9%の寄与にとどまった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率、%ポイント)

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q1	4.5	1.1	-0.2	-1.5	1.8	2.9	1.7	-1.3	4.0	0.4
12Q2	-2.4	1.2	0.5	0.4	-2.2	-0.8	-0.3	-1.2	-0.9	-1.5
12Q3	-2.2	-1.0	0.3	-0.8	1.4	-0.2	-2.4	0.5	-0.3	-1.9
12Q4	-1.2	0.4	0.1	-0.6	-1.0	0.4	-1.9	1.3	-0.7	-0.5
13Q1	5.6	2.9	0.1	-1.1	0.5	1.5	2.4	-0.7	3.9	1.7
13Q2	3.2	2.1	0.3	1.0	-2.2	1.8	1.8	-1.6	2.9	0.2
13Q3	2.4	0.8	0.5	0.4	1.2	1.1	-0.4	-1.2	4.0	-1.6
13Q4	-1.6	-0.1	0.3	0.4	-0.4	0.6	0.1	-2.5	0.8	-2.4
14Q1	6.7	5.5	0.3	4.2	-2.0	-0.6	4.2	-4.9	7.3	-0.8
14Q2	-7.3	-12.2	-1.3	-2.8	4.8	0.1	-0.3	4.5	-11.6	4.2
14Q3	-1.6	0.9	-0.8	-0.1	-2.6	0.7	0.9	-0.6	-1.9	0.3

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財が大きく落ち込み(-16.8%)、実質サービス支出も低調(-0.2%)となった。いずれも2期連続のマイナス。衣料品等の実質半耐久財(+14.7%)や食料などの非耐久財(+8.1%)はともに2期ぶりに回復したがいずれも限定的である。



同時に発表された7-9月期の名目雇業者報酬は前年同期比+2.6%増加したが、実質では同-0.6%低下した。2期連続のマイナス。前回増税時は名目・実質雇業者報酬ともに伸びは低下したがプラスの伸びを維持した。今回は増税時から

賃金を消費者物価が上回っており、民間消費を取り巻く所得環境は厳しいといえよう。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は-24.1%減少し、前期(-34.3%)に続く大幅なマイナス成長となった。実質GDP成長率を-0.8%ポイント引き下げた。7-9月期の新設住宅着工数は3期連続で前期比減少している。進捗ベースで計上される実質民間住宅は10-12月期も厳しいであろう。

実質民間企業設備は-0.9%と2期連続で減少したがマイナス幅は前期(-17.9%)から縮小した。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、9月は前月比+2.9%増加し4カ月連続のプラス。結果、7-9月期は前期比+5.6%増加した。2期ぶりのプラスである。企業設備は回復基調にあるといえる。

今回特徴的なことは、実質民間在庫品増加が実質GDP成長率を-2.6%ポイント引き下げたことだ。前期のプラス寄与(+4.8%ポイント)から一転マイナス寄与に転じた。この影響を除いたとしても成長率は小幅のプラスにとどまっており、7-9月期は厳しいといえよう。

実質公的需要は+2.8%増加し、実質GDP成長率を+0.7%ポイント引き上げた。2期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は+8.9%増加し、実質GDP成長率を0.4%ポイント引き上げた。2期連続のプラス。実質政府最終消費支出は+1.3%増加し(3期ぶりのプラス)、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

純輸出の寄与度(+0.3%)は前期(+4.2%ポイント)からプラス幅が縮小した。財貨・サービスの実質輸出は+5.3%(寄与度は+0.9%ポイント)と2期ぶりのプラス。一方、同実質輸入は+3.1%(寄与度は-0.6%ポイント)増加した。2期ぶりのプラス。

デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-0.3%となり、2期ぶりのマイナス。前年同期比は+2.1%と2期連続のプラスとなった。実質GDPが2期連続のマイナスとなったため、名目GDPは前期比年率-3.0%と2期連続のマイナスとなり、マイナス幅(-0.4%)は前期から拡大した。

国内需要デフレーターは前期比+0.1%と5期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.0%とほぼ横ばいとなった。民間企業設備デフレーターは同+0.2%と8期連続のプラスとなった。

一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+1.4%と3期ぶりのプラスとなった。輸入デフレーターも同+3.5%上昇し2期ぶりのプラス。7-9月期国内需要デフレーターは小幅上昇したが、交易条件が2期ぶりに悪化したため、GDPデフレーターは低下した。

予測の概要

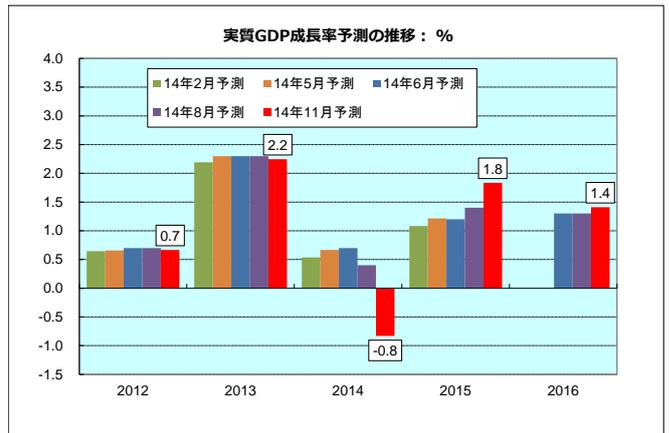
標準予測：2014-2016年度

(1) 予測結果：実質成長率 2014年度-0.8%、15年度+1.8%、16年度+1.4%

新たに2014年7-9月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、14-16年度の日本経済の見通しを改訂した(以下、予測結果の概要2p及び予測結果の詳細表14p-19pを参照)。今回、実質GDP成長率を14年度-0.8%と5年ぶりのマイナス、15年度を+1.8%、16年度を+1.4%と予測。暦年では14年+0.3%、15年+0.9%、16年+1.6%と予測した。

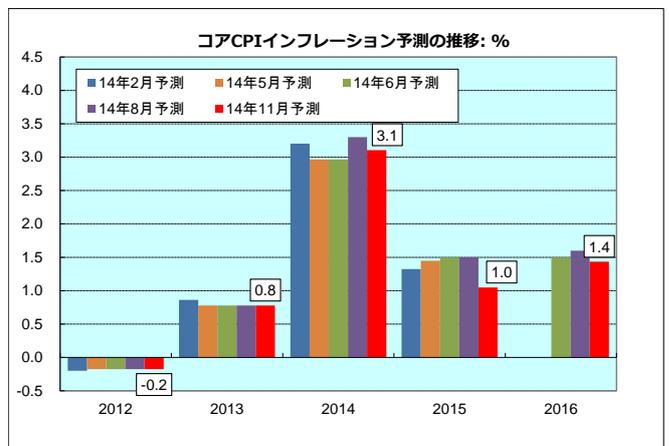
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(第101回予測、8月26日発表)の予測を比較すると、14年度の実質成長率は1.2%ポイント(+0.4%→-0.8%)の大幅下方修正、15年度は0.4%ポイント(+1.4%→+1.8%)、16年度は0.1%ポイント(+1.3%→+1.4%)のいずれも上方修正となった。



今回14年度の成長率を前回予測から大幅下方修正した最大の理由は、他の予測機関と同様7-9月期の消費増税の民間需要への影響の大きさを過小に予測したことからきている。実際、前回予測では7-9月期の成長率は前期比年率+4.7%と予測していたが、実績は同-1.6%であった。民間需要の見通しが大幅に上振れた結果である。消費増税後の民間最終消費の回復が緩やかなものにとどまり、民間住宅のマイナス幅も依然大きく、期待された民間企業設備もマイナス成長となった。加えて、民間企業在庫品増加を過大に予測したことにある。

15年度の上方修正の主要な理由は政策変更である。前回予測では15年10月に消費税増税を想定していたが、今回予測では増税を2017年4月に延期とした。このため消費増税による駆け込み需要とその反動減は15年度には発生しない。一方、16年1-3月期には駆け込み需要の影響が出るためである。

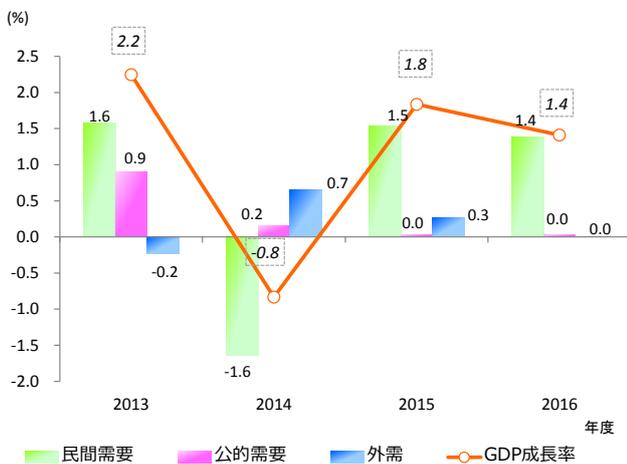


また消費者物価コア指数インフレーションについては、

2014年度は消費税率引き上げの影響で+3.1%、15年度は+1.0%、16年度を+1.4%と予測している。足下エネルギー価格インフレ減速を反映し、14年度は0.2%ポイント(+3.3%→+3.1%)下方修正した。15年度は消費増税延期で0.5%ポイント下方修正(+1.5%→+1.0%)、16年度は0.2%ポイント下方修正(+1.6%→+1.4%)した。

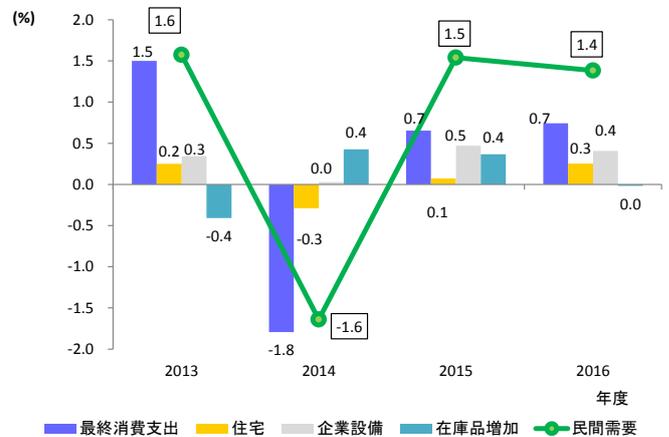
(2) 予測のポイント: 厳しい消費増税の影響で14年度はマイナス成長だが、回復シナリオは基本的に変化なし

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、消費増税の影響が前回増税時より厳しかったこともあり、14年度の民間需要は大幅なマイナス成長(-1.6%ポイント)を避けられず、公的需要(+0.2%ポイント)と純輸出(+0.7%ポイント)の下支えでは不十分である。15年度は10月に予定されていた再度の消費増税は17年4月に延期されたため、民間需要の寄与度は平均すれば+1.5%ポイントと大きく回復し、純輸出も+0.3%ポイント上昇する。16年度は成長のエンジンは民間需要(+1.4%ポイント)のみとなるため、成長率は幾分低下する。



民間需要の中身を見ると、14年度は消費増税の影響が厳しく、寄与度は実質民間最終消費支出が-1.8%ポイント、実質民間住宅が-0.3%ポイント低下する。一方、実質民間企業設備は+0.0%ポイント、実質民間企業在庫品増加は+0.4%ポイント寄与する。消費増税の反動減を予想し企業は駆け込み需要に対

しては在庫取り崩しで対応した。14年度の寄与度の高まりは低下した在庫水準の回復と考えられるが、出荷の弱さからくる在庫の積みあがりの部分も大きい。15年10月に予定されていた消費税増税が延期されたため、その影響はなくなる。15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+0.7%ポイントと回復に転じ、実質民間住宅も+0.1%ポイントとプラスに転じる。実質民間企業設備の寄与度は前年から上昇し+0.5%ポイントとなる。16年度は実質民間最終消費支出が+0.7%ポイント、実質民間住宅は+0.3%ポイント、実質民間企業設備は+0.4%ポイントとバランスの取れた回復となる。



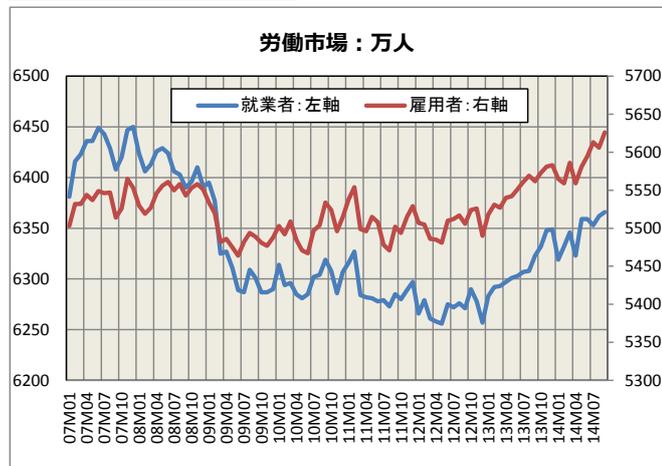
実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、補正予算の影響もあり14年度+0.2%ポイントとなるが、15年度、16年度ともに0.0%ポイントと横ばいである。

14年度は前年比8円程度の円安(100.2円→108.0円)を見込んでおり、また駆け込み輸入需要の剥落から、純輸出の寄与度は+0.7%ポイントのプラスの寄与に転じるが、急速な回復は期待できない。15年度は+0.3%ポイント、16年度は0.0%ポイントに低下する。標準予測では世界経済の緩やかな回復(14年2.7%、15年3.2%、16年3.6%)を見込んでいるが、引き続き海外発のダウンサイドリスクに要注意である。

景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値:調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、9月の現金給与総額は前年同月比+0.8%上昇した。7カ

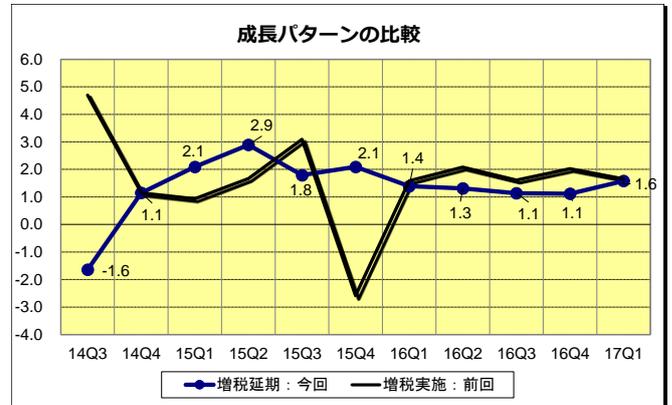
月連続のプラス。しかし現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質賃金は同-2.9%減少し、15カ月連続のマイナスであることに注意。うち、所定内給与は同+0.5%となり、4カ月連続のプラス。所定外給与は同+1.6%と18カ月連続のプラス。企業業績の改善により冬のボーナスは高めの増加が期待できる。またこれまで取られていた公務員給与の削減措置も終了したことで、雇用者報酬の拡大に厚みが出てくる。

先行きについては、労働需給の一層の引き締めから正規雇用の拡大が期待され、企業収益の大幅改善はボーナス増やベア増につながるため、賃金は着実な上昇トレンドとなろう。一人当たり賃金の伸びは、14年度+1.5%(前回:+1.5%)、15年度+1.9%(前回:+2.4%)、16年度+1.8%(前回:+2.9%)と予測している。2014年度は消費者物価指数が3%超のインフレ率となるので、実質賃金は確実にマイナスとなる。実質賃金の伸びがプラスに転じ民間消費を押し上げるのは15年度以降となる。



労働市場は消費増税にもあまり影響を受けず堅調さを維持している。足下幾分調整が見られるが基調は堅調である。9月の完全失業率(季節調整済み)は前月比+0.1%ポイント上昇し3.6%となった。2カ月ぶりの悪化。性別に見れば、男子の完全失業率は前月比-0.1%ポイント低下し3.7%、女子の完全失業率は同+0.2%ポイント上昇し3.4%となった。2カ月ぶりの上昇。消費増税後実質所得目減りを補填するために女子は就職活動を強めたようである(女子の非労働力人

口は3カ月ぶりに前月比減少)。完全失業率は、14年度3.6%(前回:3.6%)、15-16年度も3.6%(前回:3.6%)となろう。賃金の緩やかな上昇と堅調な雇用はマクロ全体での雇用者報酬を厚めにする。



実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、7-9月期は消費増税の影響が長引いたが(前期比年率-1.6%)、10-12月期以降緩やかな回復を予測する。15年10月に予定されていた増税が17年4月に延期されたことから、景気の一時的な落ち込みは避けられ+2.0%程度の高めのプラス成長が続く。16年度は幾分減速するが、17年4月に消費増税が予定されていることから、17年1-3月期に駆け込み需要が発生する。

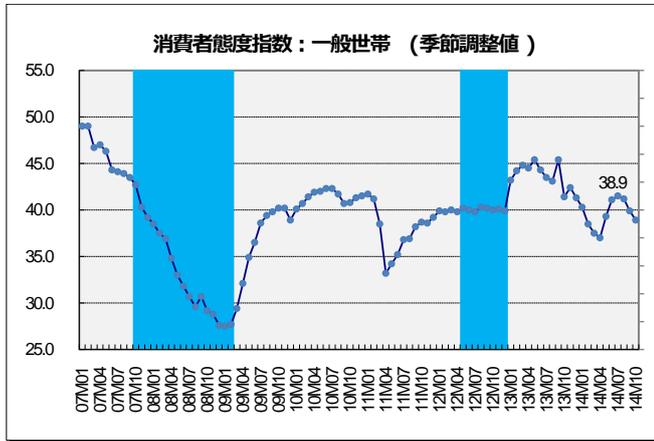
(3) 家計部門：消費回復は実質所得の回復が鍵

消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数は10月に前月比-1.0ポイント低下し38.9となった。3カ月連続の悪化。消費増税後5~7月と持ち直していた消費者心理は景気回復のもたつきで曇ってきた。結果、安倍政権発足の2012年12月の水準(39.2)を下回った。

消費者態度指数を構成する4項目の意識指標はすべて前月から悪化した。雇用環境指標は前月比-1.9ポイント大幅低下した。3カ月連続の悪化。耐久消費財の買い時判断指標も同-1.3ポイント低下し3カ月連続の悪化。暮らし向き指標は前月比-0.7ポイント低下し2カ月連続の悪化。収入の増え方指標も同-0.2ポイント低下し3カ月連続の悪化。

実質民間最終消費支出はセンチメントの落ち込みと消費者物価上昇による実質可処分所得大幅減少の影響で14年度は

3.0%(前回:-2.2%)減少する。減少幅は前回予測から拡大した。15年度は+1.1%(前回:+1.2%)、16年度は+1.3%(前回:+1.2%)と実質所得の回復を見込み緩やかな増加を予測している。16年度は一部駆け込み需要の影響が出ている。



9月の新設住宅着工数は7万5,882戸となり前年同月比14.3%減少した。7カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+4.1%増加し、7万3,312戸(年率換算で88.0万户)となった。2カ月連続のプラス。7-9月期は前期比-3.7%低い水準となっている。3期連続のマイナス。GDPの民間住宅は進捗ベースで計上されることから、10-12月期も低調な数字となろう。結果、14年度の実質民間住宅は、駆け込み需要の反動で-10.3%(前回:-10.6%)大幅減少を予測する。15年度は+2.8%(前回:-5.1%)、16年度は+9.8%(前回:+1.1%)と小幅の回復を予測する。

(4)企業部門：原油安及び円安・株高は企業収益を押し上げ、企業設備の基調は堅調

企業部門では、足下の生産は減少局面からの回復過程にある。鉱工業生産動向(確報値)によれば9月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比+2.9%上昇した。2カ月ぶりのプラス。9月製造工業の前月見込みが同+6.0%であることからすれば、回復は遅れている。結果、7-9月期実績は前期比-1.9%低下した。2期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は前期(-3.8%)から縮小した。

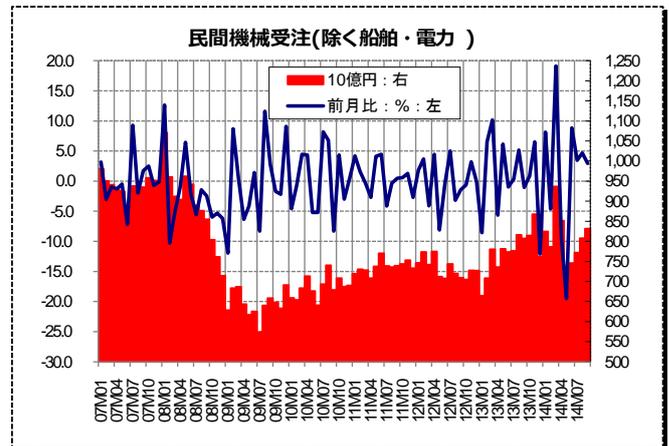
製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業生産は

前月比-0.1%の小幅減産(10月の前月見込みは-0.2%)、11月は同+1.0%増産となっている。最近の見込みは下方修正が多く、生産回復の遅れの可能性もあり、10-12月期の生産は前期比で小幅のプラスにとどまろう。



9月の生産者在庫指数(季節調整済み)は前月比-0.7%低下し5カ月ぶりのマイナスとなったが、依然在庫水準は高い。今後も在庫調整が続くことが予想されるため、出荷回復の遅れから在庫積み上がりのリスクが懸念される。

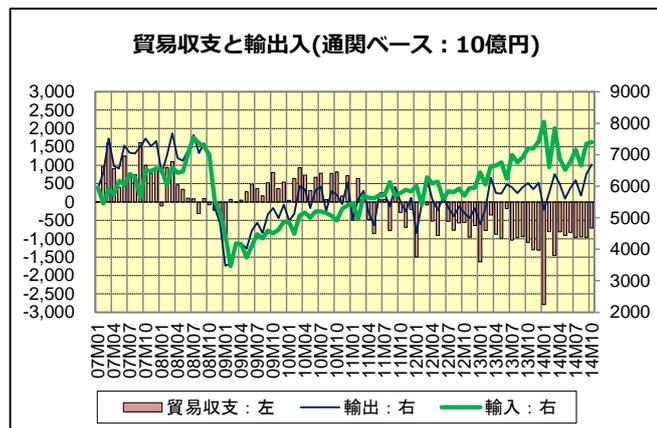
14年度の鉱工業生産指数は前年度比-0.9%(前回:+0.9%)と駆け込み需要の反動減を受けるが減産は避けられる。15年度は+2.5%(前回:+2.0%)、16年度は+2.6%(前回:+2.1%)と予測する。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、9月に前月比+2.9%増加した。4カ月連続のプラス。結果、7-9月期は前期比+5.6%増加した。2期ぶりのプラスで、政府の事前見通し(+2.9%)を上回った。なお、10-12月期の事前見通しは前期比-0.3%となっ

ている。今後、原油価格の下落と円安・株高により企業収益は押し上げられ、今後の企業設備の基調は堅調な動きとなる。14年度は4-6月期、7-9月期の2期連続マイナス成長を反映して+0.2%と前回予測(+4.8%)から大幅下方修正した。15年度は+3.5%(前回：+3.1%)、16年度は+3.0%(前回：+2.1%)拡大し、一定程度景気の下支え役を果たそう。

通関統計(速報値)によれば、10月の貿易収支は-7,100億円と28カ月連続の赤字を記録したが、赤字幅は前年同月比-35.5%縮小した。季節調整値は-9,775億円と44カ月連続の赤字となったが、前月比-8.4%減少した。2カ月ぶりのマイナス。結果、10月の貿易赤字は7-9月平均比-2.3%低い水準である。



円安の影響を受けて輸出は拡大の兆しを見せている(円安の効果についてはBoxを参照)。金額ベースでは、10月輸出は前年同月比+9.6%増加し2カ月連続のプラス。一方、輸入は同+2.7%増加し2カ月連続のプラス。季節調整値では、輸出は前月比+1.9%と5カ月連続のプラス。輸入も同+0.4%と2カ月連続のプラス。結果、10月の輸出は7-9月平均比+4.2%、輸入は同+3.3%拡大した。

数量ベースでは、10月の輸出指数は2カ月連続の前年比プラス(+4.7%)。輸入指数は2カ月ぶりの同マイナス(-2.1%)となった。季節調整値ベースでは、輸出指数は前月比+7.8%と2カ月連続のプラス。輸入指数は同-1.1%と2カ月ぶりのマイナス。

Box 円安の効果

消費増税の影響の厳しさが注目される一方で、足下急速に進行しつつある原油安や円安・株高は景気押し上げ要因として注目されている。ここでは円安の効果をシミュレーション(後掲参考表p19を参照)で検討する。

10月31日に日本銀行が決定した予想外の追加緩和を引き金として円安が急加速している。足下(11月21日)118円を超える水準まで下落しており、追加緩和前の10月30日が109円であるから10円程度の円安が進行している。ここでは、標準予測における為替レートの想定から2014年10-12月期以降10円円安が加速すると仮定した場合の効果である。

10円円安が加速した場合、輸入デフレ率は2014年度+2.47%、15年度+4.82%、16年度+4.71%標準予測から上昇する。国内企業物価指数は、+0.03%、+0.29%、+0.59%、コア消費者物価指数は、0.0%、+0.05%、+0.13%それぞれ上昇する。

円安により輸出競争力が増すことから、実質輸出は+0.32%、+1.36%、+1.62%それぞれ増加する。一方、実質輸入は-0.05%、+0.05%、+0.23%変化することから、実質GDPを+0.06%、+0.32%、+0.42%押し上げる。

円安の効果は民間消費にマイナス、企業設備にプラスの影響となる。実質所得が低下することから、実質民間最終消費支出は、-0.02%、-0.04%、-0.02%それぞれ低下する。一方、実質収益が増加することから、実質民間企業設備は+0.11%、+0.86%、+1.29%押し上げられる。

このように円安はネットで日本経済にプラスの影響をもたらすが、輸出業者と輸入業者、家計と企業とは異なった影響をもたらすことになる。

貿易収支を地域別にみれば、対米貿易黒字は前年同月比+6.8%増加し2カ月連続のプラス。対アジア貿易収支は2カ月ぶりの黒字となった。うち、対中貿易収支は32カ月連続の赤字となり、赤字幅は同+15.1%拡大した。対EU貿易収支は22カ月連続の赤字となった(同-12.7%)。

結果、財貨・サービスの実質輸出は、14年度+5.7%(前回：+5.3%)、15年度は+2.9%(前回：+4.7%)、16年度は+2.3%(前回：+3.1%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14年度+1.8%(前回：+2.1%)、15年度は

+1.6%(前回:+3.1%)、16年度は+2.6%(前回:+1.7%)となる。14年度の輸出は前回予測から幾分強みに見ている。輸入は内需の低迷から下方修正した。名目ベースでは赤字縮小は緩やかなペースとなる。第一次所得収支は安定的に拡大するため、結果、14年度の経常収支は5.3兆円(前回:4.9兆円)と強めの回復となる。15年度は9.1兆円(前回:4.6兆円)、16年度は9.5兆円(前回:5.4兆円)と回復する。

(5) 公的部門：15-16年度は成長に中立

9月の公共工事は前年同月比+6.7%増加した。32カ月連続のプラス。伸びは前月(+8.7%)から減速した。季節調整値(APIR推計)は前月比-4.2%減少し5カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+9.1%増加した。

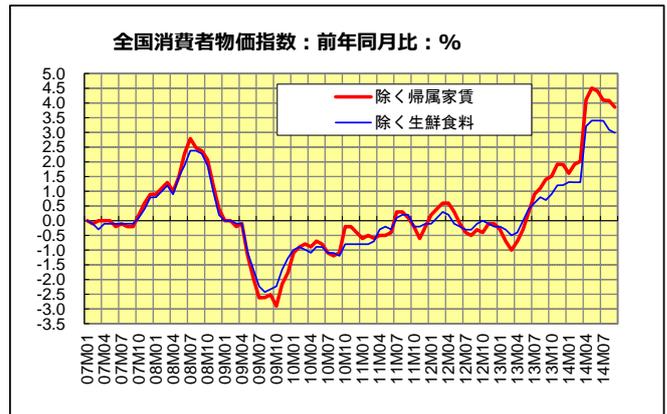


一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、10月に前年同月比-7.1%減少し3カ月連続のマイナスとなった。季節調整値(APIR推計)は前月比+1.3%増加し2カ月連続のプラス。結果、10月実績は7-9月平均比-6.4%低い水準である。10-12月期の公共工事は減速が予想される。

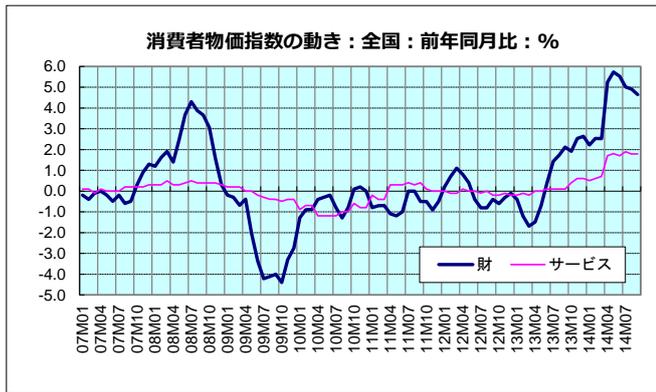
結果、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度+2.4%(前回:+2.6%)とした。15年度は-4.4%(前回:-1.3%)、16年度-2.9%(前回:0.0%)と想定した。14年度は前回から上方修正、15年度は下方修正になっている。実質政府最終消費支出の伸びは、14年度+0.3%(前回:+0.9%)、15年度+1.3%(前回:+1.0%)、16年度+0.8%(前回:+0.6%)と想定している。結果、15-16年度の公的部門は景気に対してほぼ中立的である。

(6) 物価の動向：14年度に3指標ともデフレ脱却するが、15-16年度インフレ率は2%に至らない

9月の全国消費者物価指数コア指数は前年同月比+3.0%上昇した。16カ月連続のプラス。インフレ率は5月をピークに減速傾向にある。

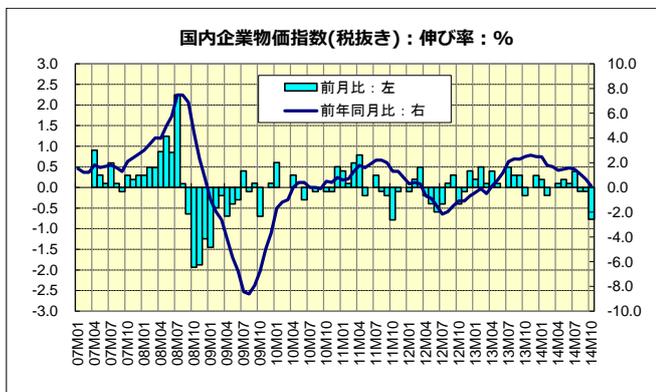


品目別動向を見ると、エネルギー価格は前年同月比+5.2%上昇し、寄与度は+0.48%となった。足下、原油価格の下落により、エネルギー価格の伸びは5月をピークとし4カ月連続で減速している。生鮮食品を除く食料は同+4.2%上昇し寄与度は+0.88%となった。13カ月連続のプラス。7月までは消費者物価インフレ率の半分以上をエネルギーと食料価格の上昇が説明してきたが8-9月は半分以上となった。家庭用耐久財は同+5.7%上昇し、10カ月連続のプラス。寄与度は+0.05%となった。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+7.3%上昇し、寄与度は+0.08%。11カ月連続のプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+8.4%上昇し、寄与度は+0.09%(前月+0.07%)となった。消費者物価(総合)指数を財とサービスのカテゴリーで見ると、財指数は前年同月比+3.3%と16カ月連続のプラスだが、消費増税後インフレ率は縮小している。一方、サービス指数は同+1.8%と16カ月連続プラスだが、インフレ率は横ばいとなっている。人件費のウェイトが高いサービス価格の動向が今後の消費者物価指数にとって重要となろう。



消費者物価指数インフレ率は先行き低下しよう。輸入物価を通じる物価押し上げ圧力は徐々に弱まる。結果、全国消費者物価コア指数は、14年度+3.1%(前回+3.3%)、15年度+1.0%(前回+1.5%)、15年度+1.4%(前回+1.6%)と予測する。

10月の国内企業物価指数は前月比-0.8%低下した。2カ月ぶりのマイナス。2011年10月以来の大幅下落である。前年同月比は+2.9%と19カ月連続のプラスとなったが、インフレ率は4カ月連続で減速し、前月から0.7%ポイント低下した。なお消費税の影響を除いた上昇率は+0.1%にまで低下しており、2013年4月以来の低さである。



段階別に国内需要財物価指数(前年比)を見れば、素原材料価格は同-3.7%と3カ月連続のマイナス。中間財価格は同+0.6%と19カ月連続のプラス。最終財価格は同-0.3%と3カ月連続のマイナスとなった。

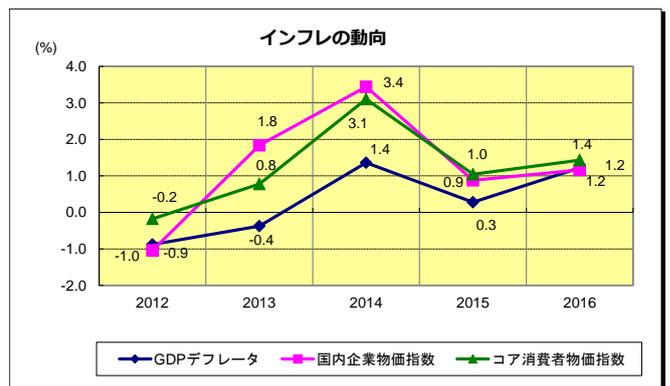
10月の輸出物価指数(契約通貨ベース)は前年同月比-1.7%低下し34カ月連続のマイナス。円ベース指数は同+4.0%上昇し、5カ月連続のプラス。輸入物価指数(契約通貨ベース)は、同-2.8%低下した(2カ月連続のマイナス)。円

ベース指数は同+4.3%上昇し、24カ月連続のプラスとなった。結果、交易条件指数は同-0.2ポイント低下し22カ月連続で下落したが、低下幅は4カ月連続で縮小している。



今回は、2014年度の国内企業物価指数を前年度比+3.4%(同：+4.0%)、15年度+0.9%(同：+2.3%)、16年度+1.2%(同：+1.7%)と予測する。足下の原由価格の下落と消費税先送りを反映して幾分下方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件の悪化幅が縮小するため+1.4%(前回：+1.9%)と予測する。15年度は+0.3%(前回：+0.5%)、16年度は+1.2%(前回：+1.5%)と見込んでいる。14年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレーターの3指標ともにデフレ脱却が実現できるがインフレ率は2%には至らない。



予測の前提：海外環境

(1) 原油価格、世界貿易

7-9 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は100.39ドル/バレルとなり、前回の想定(110.63ドル)から10ドル程度下振れている。世界経済の減速と産油国の供給過剰がこの背景にある。今回の予測では、2014年度平均価格は92.89ドル(前回:107.42ドル)と下方修正した。原油をめぐる情勢は(地政学的な要因から)依然厳しいが需給は供給過剰となっており中期的には弱含みが持続すると想定した。15年度は85.05ドル(前回:102.34ドル)、16年度は83.92ドル(前回:101.82ドル)と前回予測から下方修正した。

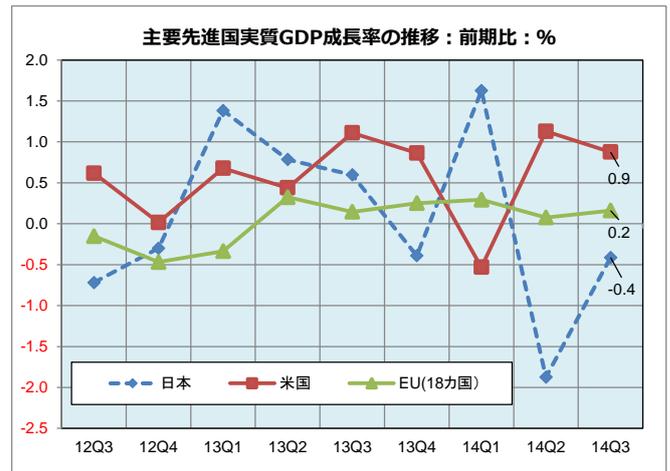
世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(10月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14年+3.2%(前回:+4.0%)、15年+4.9%(前回:+5.3%)、16年+5.3%(前回:+5.2%)と回復を見込む。

(2) 世界経済

この数年世界経済は2%強の成長を維持してきたが、中身を見れば、新興国の役割が低下し先進国の貢献が上昇してきた。先進国のうち米国は2014年4-6月期、7-9月期と世界経済の牽引車の役割を果たしてきた。一方、EU及び日本経済のパフォーマンスは失望的であった。しかし、原油価格の下落や金融緩和政策の持続は幾分世界経済の成長を加速させよう。15年、16年の成長率は3%半ばを目指す動きとなる。

2014年7-9月期の米国実質GDPは前期比年率+3.5%(速報値)と2期連続のプラス成長となったが、4-6月期の同+4.6%からは幾分減速した。7-9月期の成長には輸出(+1.0%ポイント)と国防支出(+0.7%ポイント)が貢献した。個人消費(+1.2%ポイント)や企業設備投資(+0.7%ポイント)も底堅かった。一方、住宅投資(+0.1%ポイント)の回復は鈍かった。在庫品増加(-0.6%ポイント)は成長率を引き下げた。先行き輸出や国防支出の貢献は期待できないが、足下ガソリン価格が下落しており個人消費には期待できる。10月の雇用増は21.4万人となり、これまでの月平均雇用増は22.9万人と

昨年平均の19.4万人から増加している。加えて、所得増加と消費者センチメントの改善により、年後半も成長経路を維持すると予想される。われわれは、2014年の米国実質GDP成長率を+2.2%(前回:+2.1%)、15年+2.6%(前回:+2.8%)、16年+2.8%(前回:+3.2%)と予測する。14年は0.1%ポイント上方修正、15年は0.2%ポイント、16年は0.4%ポイントいずれも下方修正した。



2014年7-9月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.3%となり、前期(同+7.5%)から幾分減速した。8%を下回る成長が10期連続している。企業センチメントは悪化している。10月の製造業PMIは2カ月ぶりに前月から低下した。10月の工業生産は前月比+0.5%となり、前月から減速した。1-10月期の(累積)固定資産投資は前年同期比+15.9%と4カ月連続の減速となった。特に、不動産市場は引き続き弱含んでおり、ダウンサイドリスクが高まっている。中国主要70都市のうち、69都市の10月の新築住宅価格が前月に比べて下落した。われわれは、2014年の中国実質GDP成長率を+7.3%(前回:+7.5%)、15年は+7.1%(前回:+7.3%)、16年は+7.1%(前回:+7.2%)と予測する。いずれも前回から小幅下方修正している。

2014年7-9月期EU圏(18カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+0.2%(年率ベース+0.6%)となり、伸びは前期(+0.1%)を幾分上回ったが勢いを欠く結果となった。昨年4-6月期から6期連続プラス成長だが不安材料が多い。国別のパフォーマンスを見れば、ドイツは前期比+0.1%と前期(-

0.1%)からプラス成長に転じた。フランスは同+0.3%と市場予測を上回る成長となったが持続性に疑問符がついている。スペインとギリシャは+0.5%、+0.7%とそれぞれ堅調な伸びを示した。一方、イタリアは同-0.1%と2期連続のマイナスとなった。直近13四半期でマイナス成長が11四半期と危機的な状況である。足下のドイツ関連のデータは弱い。ただエネルギー価格の下落、ECBからの一層の金融緩和やユーロ安はEU経済が不況に突入するのをかろうじて防いでいる。そのため、2014年のEU経済の成長率を+0.8%(前回:+0.9%)、15年+1.2%(前回:+1.5%)、16年+1.6%(前回:+1.6%)と予測する。14、15年の見通しは下方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産	522.8	524.3	527.0	530.8	533.2	535.9	537.8	539.5	541.1	542.6	544.7	514.2	517.6	529.2	524.8	534.4	542.0
兆円	-0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.7	2.2	-0.8	1.8	1.4
	-1.1	-0.4	-1.5	1.1	2.0	2.2	2.0	1.6	1.5	1.2	1.3						
名目国内総生産	483.2	482.0	483.8	487.7	493.0	496.5	499.7	502.1	505.8	508.9	512.4	473.7	472.6	481.4	483.9	494.2	507.3
兆円	-0.8	-0.2	0.4	0.8	1.1	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	-1.4	-0.2	1.9	0.5	2.1	2.7
	0.8	0.4	-0.7	0.2	2.0	3.0	3.3	3.0	2.6	2.5	2.5						
GDPデフレーター	92.4	91.9	91.8	91.9	92.5	92.6	92.9	93.1	93.5	93.8	94.1	92.1	91.3	91.0	92.2	92.5	93.6
2005=100	-0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	-1.7	-0.9	-0.4	1.4	0.3	1.2
	1.9	0.8	0.8	-0.9	0.1	0.8	1.2	1.3	1.1	1.3	1.2						
鉱工業生産指数	96.7	98.0	98.6	99.1	100.0	101.0	101.7	102.3	102.8	103.3	103.9	98.7	95.8	98.9	98.0	100.4	103.1
2010=100	-1.9	1.3	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	-0.7	-2.9	3.2	-0.9	2.5	2.6
	-1.1	-1.6	-3.8	0.5	3.4	3.0	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2						
住宅着工戸数：新設住宅	214	226	204	205	209	213	216	224	233	236	228	841	893	986	866	844	921
千戸	-3.7	5.9	-9.8	0.6	2.0	1.7	1.6	3.6	4.0	1.0	-3.2	2.8	6.2	10.4	-12.2	-2.5	9.1
	-13.7	-13.1	-12.6	-7.4	-2.0	-5.9	6.1	9.2	11.4	10.6	5.4						
国内企業物価指数	106.5	105.7	105.4	105.9	107.0	107.0	107.3	107.6	108.1	108.1	108.4	101.6	100.5	102.4	105.9	106.8	108.1
2010=100	0.5	-0.7	-0.3	0.5	1.0	0.1	0.3	0.2	0.5	0.0	0.2	1.3	-1.0	1.8	3.4	0.9	1.2
	4.0	3.0	2.5	-0.1	0.5	1.3	1.8	1.6	1.1	1.0	1.0						
コア消費者物価指数	103.5	103.4	103.8	104.1	104.4	104.9	104.9	105.7	105.9	106.4	106.2	99.8	99.6	100.4	103.5	104.6	106.1
2010=100	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	-0.1	0.8	0.2	0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.8	3.1	1.0	1.4
	3.2	2.7	3.2	0.8	0.9	1.5	1.0	1.6	1.5	1.4	1.3						
一人当たり賃金	3763	3780	3797	3814	3843	3859	3876	3892	3909	3925	3942	3756	3735	3720	3775	3848	3917
千円	0.1	0.5	0.4	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	-0.6	-0.4	1.5	1.9	1.8
	1.6	1.5	1.8	1.4	2.1	2.1	2.1	2.1	1.7	1.7	1.7						
完全失業率 %	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6
譲渡性預金金利 %	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.07	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.52	0.47	0.43	0.39	0.52	0.56	0.65	0.70	0.76	0.75	0.79	1.05	0.76	0.69	0.50	0.53	0.75
経常収支 兆円	1.1	1.2	1.8	1.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.4	7.9	4.2	0.8	5.3	9.1	9.5
対名目GDP比	0.9	1.0	1.5	1.5	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	0.9	0.2	1.1	1.8	1.9
原油価格 ドル/バレル	100.39	82.22	82.62	83.44	86.66	86.66	83.44	82.30	83.92	84.24	85.21	107.20	103.17	103.72	92.89	85.05	83.92
円ドル為替レート	103.9	113.0	113.0	115.0	115.0	115.0	115.0	118.0	118.0	118.0	118.0	79.1	83.1	100.2	108.0	115.0	118.0
一般政府累積赤字	995.0	1004.1	1012.7	1020.6	1028.5	1036.7	1044.8	1052.9	1061.2	1069.6	1078.0	895.0	932.0	980.0	1012.7	1044.8	1052.9
	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	3.8	4.1	5.2	3.3	3.2	0.8
	4.1	3.7	3.3	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2						
対GDP比	205.9	204.3	204.1	204.2	204.1	204.8	205.2	205.7	205.8	206.2	206.4	188.9	197.2	203.6	209.3	211.4	207.5
財政バランス	-58.5	-55.9	-55.3	-55.3	-54.8	-54.7	-54.8	-55.4	-55.8	-56.0	-56.0	-60.0	-57.5	-59.1	-56.5	-54.9	-55.8

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	306.6	307.1	307.8	308.4	309.6	311.0	311.8	312.5	313.3	314.3	316.4	303.9	308.5	316.2	306.7	310.2	314.1
	0.4	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.6	1.4	1.5	2.5	-3.0	1.1	1.3
	-2.6	-2.4	-4.3	1.0	1.0	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.5						
民間住宅	13.0	13.2	13.4	13.4	13.6	13.9	14.1	14.6	15.1	15.4	15.3	12.9	13.6	14.9	13.4	13.8	15.1
	-6.7	1.3	1.8	-0.2	1.8	1.7	1.6	3.8	2.9	2.1	-0.2	3.2	5.4	9.5	-10.3	2.8	9.8
	-12.1	-12.9	-13.3	-3.9	4.9	5.3	5.1	9.3	10.4	10.8	8.8						
民間企業設備	70.6	70.0	70.3	71.2	72.3	73.5	74.6	74.8	75.0	75.1	75.4	68.0	68.5	70.3	70.4	72.9	75.1
	-0.2	-0.8	0.4	1.2	1.6	1.6	1.5	0.2	0.2	0.2	0.4	4.8	0.7	2.6	0.2	3.5	3.0
	2.9	1.3	-5.4	0.6	2.4	5.0	6.1	5.1	3.6	2.2	1.1						
民間在庫品増加	-3.0	-2.3	-1.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-1.5	-1.9	-4.0	-1.7	0.2	0.1
政府最終消費支出	102.6	102.6	103.1	103.6	103.8	104.0	104.2	104.4	104.7	104.9	105.1	99.1	100.6	102.4	102.6	103.9	104.8
	0.3	0.0	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2	1.5	1.8	0.3	1.3	0.8
	0.2	0.1	0.8	1.4	1.2	1.4	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8						
公的固定資本形成	24.0	24.1	24.1	23.7	23.0	22.6	22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	20.1	20.3	23.4	23.9	22.9	22.2
	2.2	0.5	-0.1	-1.6	-3.0	-2.0	-1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.2	1.3	15.0	2.4	-4.4	-2.9
	2.1	1.0	2.9	1.0	-4.1	-6.5	-7.8	-6.4	-3.5	-1.5	0.0						
公的在庫品増加	0.04	0.05	0.06	0.06	0.01	0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.04	-0.03	0.01	0.0	0.01	-0.02
財貨・サービスの輸出	89.9	90.5	90.9	91.0	92.2	93.3	94.0	94.5	94.7	94.9	95.1	82.3	81.3	85.2	90.0	92.6	94.8
	1.3	0.7	0.4	0.2	1.3	1.2	0.8	0.5	0.2	0.2	0.2	-1.6	-1.3	4.8	5.7	2.9	2.3
	7.5	8.1	2.0	2.6	2.6	3.1	3.4	3.7	2.7	1.7	1.2						
財貨・サービスの輸入	79.5	79.6	79.6	79.4	80.2	81.0	81.9	82.2	82.5	82.9	83.4	70.3	72.9	78.0	79.4	80.6	82.7
	0.8	0.2	-0.1	-0.2	1.0	1.0	1.0	0.4	0.4	0.5	0.6	5.3	3.6	7.0	1.8	1.6	2.6
	5.0	1.5	-4.6	0.7	0.9	1.8	2.9	3.5	2.9	2.3	1.9						
国内総生産	522.8	524.3	527.0	530.8	533.2	535.9	537.8	539.5	541.1	542.6	544.7	514.2	517.6	529.2	524.8	534.4	542.0
	-1.6	1.1	2.1	2.9	1.8	2.1	1.4	1.3	1.1	1.1	1.6	0.3	0.7	2.2	-0.8	1.8	1.4
	-0.4	0.3	0.5	0.7	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4						
	-1.1	-0.4	-1.5	1.1	2.0	2.2	2.0	1.6	1.5	1.2	1.3						
内需寄与度	-0.5	0.2	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	1.3	1.4	2.5	-1.5	1.6	1.4
内、民需	-0.6	0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	1.2	1.0	1.6	-1.6	1.5	1.4
内、公需	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.9	0.2	0.0	0.0
外需寄与度	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-1.0	-0.7	-0.2	0.7	0.3	0.0

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	292.7	293.3	293.3	294.2	296.1	298.3	299.6	300.9	302.3	303.9	306.4	286.4	288.1	295.7	292.7	297.1	303.4
	0.4	0.2	0.0	0.3	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.5	0.8	0.7	0.6	2.6	-1.0	1.5	2.1
	-0.3	-0.7	-2.7	0.9	1.2	1.7	2.1	2.3	2.1	1.9	2.3						
民間住宅	14.2	14.4	14.6	14.6	14.9	15.2	15.4	16.0	16.5	16.9	16.8	13.4	14.0	15.8	14.6	15.1	16.6
	-6.8	1.3	1.3	0.2	2.0	1.7	1.7	3.8	3.0	2.0	-0.2	3.7	4.7	12.7	-7.6	2.9	10.0
	-8.9	-10.9	-11.9	-4.1	5.0	5.3	5.7	9.5	10.6	11.0	9.0						
民間企業設備	67.9	67.5	67.9	68.9	70.3	71.7	73.1	73.5	73.9	74.3	74.9	64.3	64.7	66.9	67.8	71.0	74.1
	0.0	-0.6	0.6	1.4	2.0	2.0	1.9	0.5	0.6	0.6	0.7	3.9	0.5	3.5	1.3	4.7	4.4
	4.1	2.3	-4.3	1.4	3.5	6.2	7.6	6.7	5.2	3.7	2.4						
民間在庫品増加	-3.1	-4.1	-3.7	-1.9	-1.9	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.1	-1.6	-1.9	-4.2	-2.7	-2.0	-2.1
政府最終消費支出	100.5	101.1	101.5	102.3	102.6	103.0	103.5	103.9	104.3	104.7	105.2	96.7	97.1	98.5	100.7	102.9	104.5
	0.6	0.6	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2	0.5	1.4	2.3	2.1	1.6
	2.3	2.7	2.5	2.4	2.2	1.9	2.0	1.6	1.6	1.7	1.7						
公的固定資本形成	26.1	26.0	26.0	25.7	25.0	24.6	24.3	24.4	24.4	24.5	24.6	20.8	21.0	24.6	25.9	24.9	24.5
	2.8	-0.2	-0.3	-1.0	-2.6	-1.7	-1.2	0.3	0.3	0.2	0.2	-2.5	1.1	17.1	5.0	-3.7	-1.7
	5.9	3.0	4.3	1.3	-4.0	-5.5	-6.4	-5.2	-2.3	-0.4	1.1						
公的在庫品増加	0.07	0.10	0.12	0.12	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.07	-0.04	0.02	0.09	0.04	0.01
財貨・サービスの輸出	85.7	87.6	87.7	88.5	90.4	92.2	93.6	95.0	96.3	97.1	97.7	70.9	70.4	80.0	86.1	91.2	96.5
	2.7	2.3	0.1	0.9	2.2	1.9	1.5	1.5	1.4	0.8	0.7	-3.9	-0.7	13.6	7.6	5.9	5.9
	9.3	10.0	4.6	6.1	5.6	5.2	6.7	7.3	6.5	5.3	4.5						
財貨・サービスの輸入	100.9	104.0	103.7	104.7	104.5	106.6	107.8	109.5	109.9	110.4	111.1	77.3	80.8	95.9	101.3	105.9	110.2
	4.3	3.1	-0.3	1.0	-0.2	2.0	1.1	1.6	0.4	0.4	0.6	11.2	4.5	18.7	5.6	4.5	4.1
	8.5	6.6	-0.3	8.2	3.6	2.5	4.0	4.6	5.2	3.6	3.0						
国内総生産	483.2	482.0	483.8	487.7	493.0	496.5	499.7	502.1	505.8	508.9	512.4	473.7	472.6	481.4	483.9	494.2	507.3
	-3.0	-1.0	1.5	3.3	4.5	2.8	2.6	1.9	3.0	2.5	2.8	-1.4	-0.2	1.9	0.5	2.1	2.7
	-0.8	-0.2	0.4	0.8	1.1	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7						
	0.8	0.4	-0.7	0.2	2.0	3.0	3.3	3.0	2.6	2.5	2.5						
内需寄与度	-0.4	0.0	0.3	0.9	0.7	0.8	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.9	0.6	3.0	0.4	2.0	2.4
内、民需	-0.7	-0.1	0.2	0.7	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	2.0	-0.4	1.8	2.2
内、公需	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	0.7	0.2	0.2
外需寄与度	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	-2.2	-0.8	-1.2	0.1	0.1	0.2

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年=100、%

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	95.5	95.5	95.3	95.4	95.7	95.9	96.1	96.3	96.5	96.7	96.9	94.2	93.4	93.5	95.4	95.8	96.6
	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.7	-0.9	0.1	2.1	0.4	0.8
	2.4	1.7	1.7	-0.1	0.2	0.5	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8						
民間住宅	109.4	109.4	108.9	109.3	109.5	109.4	109.5	109.5	109.7	109.6	109.7	103.7	103.1	106.1	109.3	109.4	109.6
	-0.2	0.0	-0.5	0.4	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.5	-0.6	2.9	3.0	0.1	0.2
	3.7	2.2	1.6	-0.2	0.1	0.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2						
民間企業設備	96.2	96.4	96.6	96.8	97.2	97.6	98.0	98.3	98.6	98.9	99.3	94.6	94.4	95.3	96.3	97.4	98.8
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.9	-0.2	0.9	1.1	1.1	1.4
	1.1	0.9	1.1	0.8	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3						
政府最終消費支出	98.0	98.5	98.4	98.7	98.9	99.0	99.3	99.5	99.7	99.9	100.1	97.6	96.6	96.2	98.1	99.0	99.8
	0.3	0.5	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-1.0	-0.4	2.0	0.8	0.8
	2.0	2.6	1.6	1.0	0.9	0.6	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9						
公的固定資本形成	108.6	107.9	107.7	108.3	108.7	109.1	109.4	109.7	110.1	110.3	110.6	103.7	103.5	105.3	108.0	108.9	110.2
	0.7	-0.7	-0.2	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.7	-0.3	1.8	2.6	0.8	1.2
	3.7	2.0	1.4	0.4	0.1	1.1	1.6	1.3	1.2	1.1	1.1						
財貨・サービスの輸出	95.3	96.8	96.5	97.2	98.1	98.8	99.5	100.5	101.7	102.3	102.8	86.2	86.7	94.0	95.7	98.4	101.8
	1.4	1.6	-0.3	0.7	0.9	0.7	0.7	1.0	1.1	0.6	0.5	-2.3	0.6	8.4	1.8	2.9	3.5
	1.6	1.8	2.6	3.4	2.9	2.1	3.1	3.4	3.7	3.5	3.3						
財貨・サービスの輸入	127.0	130.6	130.3	131.9	130.4	131.6	131.7	133.3	133.3	133.2	133.2	109.9	110.8	123.0	127.7	131.4	133.2
	3.5	2.9	-0.2	1.2	-1.2	0.9	0.1	1.2	0.0	0.0	0.0	5.6	0.8	11.0	3.8	2.9	1.4
	3.3	5.1	4.5	7.5	2.7	0.8	1.1	1.1	2.2	1.2	1.1						
国内総生産	92.4	91.9	91.8	91.9	92.5	92.6	92.9	93.1	93.5	93.8	94.1	92.1	91.3	91.0	92.2	92.5	93.6
	-0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.5	0.3	0.3	-1.7	-0.9	-0.4	1.4	0.3	1.2
	1.9	0.8	0.8	-0.9	0.1	0.8	1.2	1.3	1.1	1.3	1.2						

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
鉱工業生産指数	96.7	98.0	98.6	99.1	100.0	101.0	101.7	102.3	102.8	103.3	103.9	98.7	95.8	98.9	98.0	100.4	103.1
2010=100	-1.9	1.3	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	-0.7	-2.9	3.2	-0.9	2.5	2.6
	-1.1	-1.6	-3.8	0.5	3.4	3.0	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2						
労働力人口 万人	6599	6583	6617	6601	6585	6571	6558	6544	6531	6519	6507	6577	6555	6578	6595	6579	6525
	0.2	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.8	-0.3	0.3	0.3	-0.3	-0.8
	0.4	-0.3	0.7	0.3	-0.2	-0.2	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8						
就業者数 万人	6359	6346	6379	6363	6348	6335	6322	6309	6297	6286	6276	6279	6275	6322	6357	6342	6292
	0.2	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	0.7	0.6	-0.2	-0.8
	0.7	0.0	0.8	0.3	-0.2	-0.2	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7						
雇用者数 万人	5614	5602	5631	5618	5604	5593	5581	5570	5559	5550	5540	5501	5511	5564	5606	5599	5555
	0.7	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.2	1.0	0.8	-0.1	-0.8
	0.9	0.4	1.1	0.7	-0.2	-0.2	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7						
完全失業率 %	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	4.5	4.3	3.9	3.6	3.6	3.6
国内企業物価指数	106.5	105.7	105.4	105.9	107.0	107.0	107.3	107.6	108.1	108.1	108.4	101.6	100.5	102.4	105.9	106.8	108.1
2010=100	0.5	-0.7	-0.3	0.5	1.0	0.1	0.3	0.2	0.5	0.0	0.2	1.3	-1.0	1.8	3.4	0.9	1.2
	4.0	3.0	2.5	-0.1	0.5	1.3	1.8	1.6	1.1	1.0	1.0						
コア消費者物価指数	103.5	103.4	103.8	104.1	104.4	104.9	104.9	105.7	105.9	106.4	106.2	99.8	99.6	100.4	103.5	104.6	106.1
2010=100	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	-0.1	0.8	0.2	0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.8	3.1	1.0	1.4
	3.2	2.7	3.2	0.8	0.9	1.5	1.0	1.6	1.5	1.4	1.3						

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度					
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2011	2012	2013	2014	2015	2016
CDレート %	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.07	0.09	0.09
国債利回り %	0.52	0.47	0.43	0.39	0.52	0.56	0.65	0.70	0.76	0.75	0.79	1.05	0.76	0.69	0.50	0.53	0.75
貨幣供給量 兆円	875.7	889.1	897.4	904.6	916.2	924.5	933.7	942.1	952.9	962.5	973.0	809.9	833.2	866.1	897.4	933.7	973.0
	0.8	1.5	0.9	0.8	1.3	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	1.1	3.0	2.9	3.9	3.6	4.0	4.2
	3.0	3.4	3.6	4.1	4.6	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1	4.2						
日経平均株価	15,562	17,000	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000	18,125	18,250	18,375	18,500	9,181	9,650	14,424	16,103	17,700	18,312
2005=100	125.2	136.7	138.4	140.0	141.6	143.2	144.8	145.8	146.8	147.8	148.8	73.8	77.6	116.0	129.5	142.4	147.3
	6.2	9.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	-2.3	5.1	49.5	11.6	9.9	3.5
	10.1	13.5	14.9	18.8	13.1	4.7	4.7	4.2	3.7	3.2	2.8						
円ドル為替レート	103.9	113.0	113.0	115.0	115.0	115.0	115.0	118.0	118.0	118.0	118.0	79.1	83.1	100.2	108.0	115.0	118.0
	1.7	8.7	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	-7.7	5.1	20.6	7.8	6.5	2.6
	5.0	12.5	9.9	12.6	10.7	1.8	1.8	2.6	2.6	2.6	2.6						

参考表：10円円安のシミュレーション

	四半期											年度			
	14Q3	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	306.6	307.1	307.8	308.4	309.6	311.0	311.8	312.5	313.3	314.3	316.4	316.2	306.7	310.2	314.1
2. 10円の円安 (兆円)	306.6	307.1	307.7	308.3	309.4	310.9	311.7	312.4	313.3	314.3	316.3	316.2	306.7	310.1	314.1
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.084	-0.131	-0.144	-0.132	-0.105	-0.086	-0.073	-0.064	-0.059	-0.058	0.000	-0.054	-0.117	-0.064
乖離率 (%)	0.00	-0.03	-0.04	-0.05	-0.04	-0.03	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	0.00	-0.02	-0.04	-0.02
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.0	13.2	13.4	13.4	13.6	13.9	14.1	14.6	15.1	15.4	15.3	14.9	13.4	13.8	15.1
2. 10円の円安 (兆円)	13.0	13.2	13.4	13.4	13.6	13.9	14.1	14.6	15.1	15.4	15.3	14.9	13.4	13.8	15.1
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.003	-0.003	-0.003	-0.002	-0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	-0.002	-0.001	0.001
乖離率 (%)	0.00	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.01	-0.01	0.01
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	70.6	70.0	70.3	71.2	72.3	73.5	74.6	74.8	75.0	75.1	75.4	70.3	70.4	72.9	75.1
2. 10円の円安 (兆円)	70.6	70.1	70.6	71.6	72.9	74.2	75.4	75.7	75.9	76.1	76.4	70.3	70.5	73.5	76.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.084	0.225	0.394	0.566	0.716	0.838	0.925	0.976	0.992	0.976	0.000	0.077	0.628	0.967
乖離率 (%)	0.00	0.12	0.32	0.55	0.78	0.97	1.12	1.24	1.30	1.32	1.29	0.00	0.11	0.86	1.29
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	89.9	90.5	90.9	91.0	92.2	93.3	94.0	94.5	94.7	94.9	95.1	85.2	90.0	92.6	94.8
2. 10円の円安 (兆円)	89.9	90.9	91.6	92.0	93.4	94.7	95.5	96.0	96.2	96.4	96.6	85.2	90.3	93.9	96.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.411	0.734	0.986	1.198	1.366	1.486	1.548	1.566	1.543	1.480	0.000	0.286	1.259	1.534
乖離率 (%)	0.00	0.45	0.81	1.08	1.30	1.46	1.58	1.64	1.65	1.63	1.56	0.00	0.32	1.36	1.62
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	79.5	79.6	79.6	79.4	80.2	81.0	81.9	82.2	82.5	82.9	83.4	78.0	79.4	80.6	82.7
2. 10円の円安 (兆円)	79.5	79.5	79.5	79.3	80.2	81.1	82.0	82.3	82.7	83.1	83.6	78.0	79.3	80.7	82.9
乖離幅 (兆円)	0.000	-0.075	-0.082	-0.044	0.016	0.076	0.128	0.169	0.195	0.206	0.203	0.000	-0.039	0.044	0.193
乖離率 (%)	0.00	-0.09	-0.10	-0.06	0.02	0.09	0.16	0.21	0.24	0.25	0.24	0.00	-0.05	0.05	0.23
国内総生産															
1. ベース (兆円)	522.8	524.3	527.0	530.8	533.2	535.9	537.8	539.5	541.1	542.6	544.7	529.2	524.8	534.4	542.0
2. 10円の円安 (兆円)	522.8	524.8	527.9	532.1	534.8	537.8	539.9	541.8	543.4	544.9	547.0	529.2	525.1	536.2	544.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.455	0.882	1.261	1.606	1.905	2.127	2.261	2.324	2.321	2.253	0.000	0.334	1.725	2.290
乖離率 (%)	0.00	0.09	0.17	0.24	0.30	0.36	0.40	0.42	0.43	0.43	0.41	0.00	0.06	0.32	0.42
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	-1.6	1.1	2.1	2.9	1.8	2.1	1.4	1.3	1.1	1.1	1.6	2.2	-0.8	1.8	1.4
2. 10円の円安	-1.6	1.5	2.4	3.2	2.1	2.3	1.6	1.4	1.2	1.1	1.5	2.2	-0.8	2.1	1.5
乖離	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
経常収支															
1. ベース (兆円)	1.1	1.2	1.8	1.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.4	0.8	5.3	9.1	9.5
2. 10円の円安 (兆円)	1.1	0.4	1.1	1.4	2.1	2.1	2.2	2.1	2.3	2.4	2.4	0.8	3.7	7.7	9.3
乖離幅 (兆円)	0.0	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	0.0	-1.5	-1.4	-0.2
乖離率 (%)	0.00	-66.59	-39.11	-25.98	-15.12	-12.11	-9.18	-6.16	-3.32	-1.38	0.06	0.00	-29.02	-15.02	-2.62
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース (兆円)	0.9	1.0	1.5	1.5	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	0.2	1.1	1.8	1.9
2. 10円の円安 (兆円)	0.9	0.3	0.9	1.1	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	0.2	0.8	1.6	1.8
乖離幅 (兆円)	0.0	-0.7	-0.6	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.1
乖離率 (%)	0.00	-66.36	-38.85	-25.81	-15.02	-12.10	-9.25	-6.33	-3.56	-1.68	-0.30	0.00	-28.82	-14.96	-2.89
コア消費者物価指数 (2010=100)															
1. ベース	103.5	103.4	103.8	104.1	104.4	104.9	104.9	105.7	105.9	106.4	106.2	100.4	103.5	104.6	106.1
2. 10円の円安	103.5	103.4	103.8	104.1	104.4	105.0	104.9	105.8	106.1	106.6	106.4	100.4	103.5	104.6	106.2
乖離幅	0.000	0.001	0.007	0.020	0.037	0.056	0.077	0.100	0.123	0.147	0.172	0.000	0.002	0.048	0.135
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04	0.05	0.07	0.09	0.12	0.14	0.16	0.00	0.00	0.05	0.13
国内企業物価指数 (2010=100)															
1. ベース	106.5	105.7	105.4	105.9	107.0	107.0	107.3	107.6	108.1	108.1	108.4	102.4	105.9	106.8	108.1
2. 10円の円安	106.5	105.7	105.5	106.1	107.2	107.4	107.8	108.1	108.7	108.8	109.1	102.4	105.9	107.1	108.7
乖離幅	0.000	0.038	0.100	0.179	0.264	0.350	0.436	0.519	0.602	0.683	0.764	0.000	0.035	0.307	0.642
乖離率 (%)	0.00	0.04	0.10	0.17	0.25	0.33	0.41	0.48	0.56	0.63	0.70	0.00	0.03	0.29	0.59
GDPデフレーター (2005=100)															
1. ベース	92.4	91.9	91.8	91.9	92.5	92.6	92.9	93.1	93.5	93.8	94.1	91.0	92.2	92.5	93.6
2. 10円の円安	92.4	91.2	91.2	91.4	92.1	92.3	92.6	92.8	93.3	93.7	94.0	91.0	91.9	92.1	93.5
乖離幅	0.000	-0.715	-0.550	-0.429	-0.380	-0.342	-0.292	-0.226	-0.168	-0.112	-0.054	0.000	-0.317	-0.360	-0.140
乖離率 (%)	0.00	-0.78	-0.60	-0.47	-0.41	-0.37	-0.31	-0.24	-0.18	-0.12	-0.06	0.00	-0.34	-0.39	-0.15
輸入デフレーター (2005=100)															
1. ベース	127.0	130.6	130.3	131.9	130.4	131.6	131.7	133.3	133.3	133.2	133.2	123.0	127.7	131.4	133.2
2. 10円の円安	127.0	136.8	136.6	138.2	136.7	137.9	138.1	139.6	139.5	139.5	139.4	123.0	130.8	137.7	139.5
乖離幅	0.000	6.233	6.346	6.331	6.287	6.355	6.362	6.283	6.278	6.274	6.273	0.000	3.150	6.334	6.277
乖離率 (%)	0.00	4.77	4.87	4.80	4.82	4.83	4.83	4.71	4.71	4.71	4.71	0.00	2.47	4.82	4.71
完全失業率 (%)															
1. ベース	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.9	3.6	3.6	3.6
2. 10円の円安	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.9	3.6	3.6	3.5
乖離幅	0.000	-0.001	-0.004	-0.009	-0.016	-0.025	-0.034	-0.045	-0.055	-0.066	-0.075	0.000	-0.001	-0.021	-0.060
円ドル為替レート (円/ドル)															
1. ベース (兆円)	103.9	113.0	113.0	115.0	115.0	115.0	115.0	118.0	118.0	118.0	118.0	100.2	108.0	115.0	118.0
2. 10円の円安 (兆円)	103.9	123.0	123.0	125.0	125.0	125.0	125.0	128.0	128.0	128.0	128.0	100.2	113.0	125.0	128.0
乖離幅	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	5.0	10.0	10.0
乖離率 (%)	0.00	8.85	8.85	8.70	8.70	8.70	8.70	8.47	8.47	8.47	8.47	0.00	4.63	8.70	8.47

付表 主要月次統計

[月次統計]	13/3Q	13/9M	13/10M	13/4Q	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	14/2Q	14/6M	14/7M	14/3Q	14/9M	14/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	97.6	97.9	97.8	98.0	98.0	99.7	98.6	100.3	95.9	96.4	96.1	95.7	95.7	96.7	UN
前月比(%)	0.2	0.3	-0.1	0.2	0.0	1.7	-1.1	1.7	-4.4	0.5	-0.3	-0.4	0.0	1.0	UN
前年同月比(%)	1.3	2.1	1.8	2.2	1.7	3.6	2.1	3.7	-0.9	-1.0	-1.0	-1.7	-1.9	-1.2	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	97.1	98.6	99.2	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0	95.2	98.0	UN
前月比(%)	-0.5	1.5	0.6	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.7	-3.4	0.4	-1.9	2.9	UN
前年同月比(%)	1.0	4.9	5.2	6.5	5.6	10.5	7.1	7.5	3.8	2.4	1.7	-0.6	-2.0	-0.6	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	96.1	97.7	99.0	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	95.9	93.9	98.0	UN
前月比(%)	0.1	1.7	1.3	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.0	-1.9	0.7	-2.1	4.4	UN
前年同月比(%)	0.7	5.1	6.1	8.0	4.3	9.2	6.5	6.6	2.4	0.6	0.7	-0.1	-2.3	0.3	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	110.7	108.2	105.5	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4	103.7	107.8	111.5	109.1	118.5	111.4	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	107.6	107.5	107.2	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	111.6	112.6	111.8	UN
前月比(%)	-0.7	-0.1	-0.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	3.0	2.0	0.9	0.9	-0.7	UN
前年同月比(%)	-4.1	-4.2	-4.5	-5.5	-4.4	-3.9	-3.4	-1.4	-1.8	0.8	2.8	3.0	4.6	4.0	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	96.7	98.9	99.4	99.9	101.4	107.7	104.9	105.3	103.0	102.3	98.9	98.1	96.4	99.9	UN
前月比(%)	-1.1	2.3	0.5	0.5	1.5	6.2	-2.6	0.4	-2.2	-0.7	-3.3	-0.8	-1.7	3.6	UN
前年同月比(%)	1.0	7.6	6.9	8.2	7.9	13.7	10.2	10.4	7.3	5.5	3.0	0.3	-0.3	1.0	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	96.4	96.7	97.1	97.2	97.1	96.0	96.1	96.1	95.2	95.3	95.1	95.0	95.0	95.0	UN
前月比(%)	-0.2	0.3	0.4	0.1	-0.1	-1.1	0.1	0.0	-0.9	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-1.8	-1.5	-1.2	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.8	-2.0	-1.7	-2.0	-1.7	-1.5	-1.8	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	789.0	817.0	918.0	820.0	726.0	809.0	765.0	744.0	858.0	733.0	847.0	844.0	683.0	785.0	794.0
前年同月比(%)	-7.3	-4.1	-4.5	-12.6	-11.9	-5.3	-10.8	-11.0	2.4	-22.8	-6.5	-11.3	-13.4	-3.9	-13.5
A.09 企業倒産額(10億円)	163.6	189.5	152.5	133.5	175.8	301.7	116.5	112.0	143.0	179.1	211.6	115.2	137.7	127.9	133.9
前年同月比(%)	-19.1	6.7	-34.2	-46.5	-12.1	31.5	-29.9	-22.6	-78.6	16.0	-45.8	-35.8	-15.8	-32.5	-12.2
A.10 有効求人倍率@	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	UN
A.11 失業率(%)@	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	270.0	263.0	264.0	260.0	244.0	242.0	233.0	236.0	236.0	233.0	244.0	248.0	230.0	237.0	UN
前月差	15.0	-7.0	1.0	-4.0	-16.0	-2.0	-9.0	3.0	0.0	-3.0	11.0	4.0	-18.0	7.0	UN
前年同月差	-6.0	-17.0	-8.0	-11.0	-34.0	-35.0	-45.0	-34.0	-37.0	-37.0	-15.0	-7.0	-40.0	-21.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6308.0	6323.0	6332.0	6348.0	6349.0	6319.0	6332.0	6346.0	6323.0	6359.0	6359.0	6353.0	6362.0	6366.0	UN
前月差	1.0	15.0	9.0	16.0	1.0	-30.0	13.0	14.0	-23.0	36.0	0.0	-6.0	9.0	4.0	UN
前年同月差	29.0	51.0	45.0	74.0	91.0	34.0	41.0	52.0	26.0	57.0	56.0	46.0	53.0	43.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5569.0	5562.0	5573.0	5581.0	5583.0	5565.0	5559.0	5586.0	5559.0	5581.0	5595.0	5613.0	5606.0	5626.0	UN
前月差	8.0	-7.0	11.0	8.0	2.0	-18.0	-6.0	27.0	-27.0	22.0	14.0	18.0	-7.0	20.0	UN
前年同月差	51.0	53.0	50.0	60.0	93.0	46.0	29.0	56.0	18.0	37.0	46.0	53.0	38.0	61.0	UN
A.15 製造業(万人)	985.0	990.0	994.0	996.0	988.0	975.0	967.0	997.0	1010.0	977.0	986.0	1007.0	988.0	989.0	UN
前年同月差	22.0	26.0	8.0	14.0	38.0	4.0	-7.0	9.0	22.0	-12.0	-11.0	4.0	3.0	-1.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	271231.0	264447.0	266712.0	276699.0	543597.0	269203.0	262020.0	276688.0	274241.0	268859.0	440280.0	369097.0	273569.0	266328.0	UN
前年同月比(%)	-0.9	-0.3	-0.1	0.5	0.6	-0.3	-0.1	0.7	0.7	0.5	1.5	2.4	0.9	0.7	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.5	10.9	11.2	11.4	10.6	10.9	11.6	11.6	10.7	10.7	10.9	10.4	10.8	UN
前年同月比(%)	4.0	4.0	5.8	6.7	5.6	7.1	5.8	8.4	6.4	4.9	3.9	2.8	1.0	2.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	284646	280692	290676	279546	334433	297070	266610	345443	302141	271411	272791	280293	282124	275226	UN
前年同月比(%)	-0.5	5.2	2.3	2.1	2.7	2.8	-0.6	9.3	-0.7	-3.9	1.3	-2	-0.9	-1.9	UN
前年同月比(%)実質	-1.6	3.7	0.9	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8	-3	-5.9	-4.7	-5.6	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	107.9	108.7	108.3	109	108.7	110	108.7	114.1	103.8	105.6	105.9	105.4	105.8	106.4	UN
前月比(%)	-0.2	0.8	-0.4	0.6	-0.2	1.2	-1.3	5	-9	1.7	0.3	-0.5	0.4	0.5	UN
前年同月比(%)	1.8	3.4	2.3	3.2	2.7	3.4	1.1	6.5	-3.8	-2.7	-1.5	-2.5	-1.9	-2.1	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11313	10992	11215	11588	13492	11721	10916	13733	11016	11430	11357	11821	11454	11242	UN
前年同月比(%)	1.1	3	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	11	-4.3	-0.4	-0.6	0.6	1.2	2.3	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	310691	446004	354496	378596	359214	433616	490509	665985	292825	304370	379242	391376	281325	431823	328331
前年同月比(%)	-1.6	18.1	18.4	16.7	26.5	30.6	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1	-2.6	-9.5	-3.2	-7.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	715.8	552.7	594.9	565	527	420.2	455.2	585.6	432.9	525	500.2	570.1	713.7	570.5	UN
前年同月比(%)	1.1	2.3	5.3	4.6	7.7	5	1.1	7.8	-1.2	3.4	2.3	3.3	-0.3	3.2	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	80491	85666	85863	86401	87905	82282	76612	74542	75505	72676	73601	69951	70407	73312	UN
前月比(%)	-1.1	6.4	0.2	0.6	1.7	-6.4	-6.9	-2.7	1.3	-3.7	1.3	-5	0.7	4.1	UN
前年同月比(%)	8.8	19	7	14	18.5	12.4	0.7	-2.7	-3.4	-15	-9.4	-14.1	-12.5	-14.4	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1405.7	1449.4	1458.5	1473.5	1424.4	1388.7	1125.1	1126.8	1238	1098.7	1233	1171.7	1245.1	1259.2	UN
前年同月比(%)	13.3	22.2	12.2	17.4	20.9	24.6	2.4	-3.5	-2.3	-16.5	-9.3	-16.1	-11.4	-13.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	816.1	807.5	814.4	867.4	762.4	824.4	786.3	936.7	851.3	685.3	745.8	771.7	807.8	831.6	UN
前月比(%)	5.1	-1.1	0.9	6.5	-12.1	8.1	-4.6	19.1	-9.1	-19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	UN
前年同月比(%)	13.4	13.8	15.5	19.2	4.9	24	11	20.1	15.7	-12.3	-3.6	-0.6	-1	3	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	664.7	690.6	713	722.6	725.4	704.4	681.9	651.2	607.5	605.3	631.3	666.2	699.4	716.4	UN
前年同月比(%)	13	14.5	16.8	17.5	17.4	14.6	11.4	10.1	7.7	4.1	3.6	4.3	5.2	3.7	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	710.9	1240.7	681.4	728.2	1037.8	730.8	793.4	1646.9	627.9	675.2	949	686	715	1264.2	UN
前年同月比(%)	0.6	3.8	3.3	3.1	5.5	3.6	5.3	2.2	2.4	3.7	4.1	0.6	0.6	1.9	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	99.5	100.6	104.6	104.6	103.7	112.1	113.8	112.9	105.1	103.5	103.1	109.9	102.8	105.9	UN
前月比(%)	-0.1	1.1	4	0	-0.9	8.1	1.5	-0.8	-6.9	-1.5	-0.4	6.6	-6.5	3	UN
前年同月比(%)	-0.3	3.9	11.2	10.8	5.4	12.7	12.6	10.5	7.6	4.2	6.3	10.3	3.3	5.3	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1567.3	1811.8	1997.6	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	UN
前年同月比(%)	24.3	26.7	25.6	24.2	20.9	15.7	14.7	13.8	9.7	9.4	9.4	6.3	8.7	6.7	UN

[月次統計]	13/ 3Q	13/ 9M	13/10M	13/ 4Q	13/11M	13/12M	14/ 1Q	14/ 2Q	14/ 3Q	14/ 4Q	14/ 5M	14/ 6M	14/ 7M	14/ 8M	14/ 9M	14/10M
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	86.3	87.2	88.1	89.4	89.2	87.7	86.6	85.3	82.6	82.4	82.5	81.5	83.9	83.8	UN	
前月比(%)	0.3	1.0	1.0	1.5	-0.2	-1.7	-1.3	-1.5	-3.2	-0.2	0.1	-1.2	2.9	-0.1	UN	
前年同月比(%)	12.5	12.4	13.7	12.0	10.8	9.8	8.3	6.6	2.5	-0.7	-3.1	-5.2	-2.8	-3.9	UN	
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	100.2	100.3	99.8	100.1	100.0	101.5	100.6	103.2	97.3	98.2	98.2	97.9	97.8	98.8	UN	
前月比(%)	0.2	0.1	-0.5	0.3	-0.1	1.5	-0.9	2.6	-5.7	0.9	0.0	-0.3	-0.1	1.0	UN	
前年同月比(%)	1.1	1.2	0.5	0.9	0.6	2.1	0.7	3.2	-2.6	-2.2	-1.9	-2.1	-2.4	-1.5	UN	
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.7	97.6	98.4	97.8	97.9	97.4	97.9	97.2	98.4	97.8	97.8	98.1	98.0	97.6	UN	
前月比(%)	0.1	-0.1	0.8	-0.6	0.1	-0.5	0.5	-0.7	1.2	-0.6	0.0	0.3	-0.1	-0.4	UN	
前年同月比(%)	-0.4	-0.2	0.4	-0.5	-0.1	-0.6	0.0	-0.4	0.8	0.0	-0.1	0.5	0.3	0.0	UN	
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2010=100)	107.9	110.0	110.5	111.8	112.1	112.8	108.6	107.1	106.0	104.1	104.7	105.5	104.4	105.6	UN	
C.02 一致指数(2010=100)	108.5	109.4	110.6	111.2	111.8	114.6	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.9	108.3	109.8	UN	
C.03 先行指数(2010=100)	112.4	112.7	112.4	113.7	114.6	116.3	117.5	119.3	118.0	118.0	118.3	118.1	117.5	117.0	UN	
D. 金融市場 :																
D.01 3ヶ月レバース(10億円)@	172931	181121	187362	196039	192189	201464	210885	213102	215927	220478	226752	236276	243116	244741	256613	
前月比(%)	4.1	4.7	3.4	4.6	-2	4.8	4.7	1.1	1.3	2.1	2.8	4.2	2.9	0.7	4.9	
前年同月比(%)	42	45.7	45.9	53.1	47.1	52.3	56.4	55	48	45.4	42.1	42.2	40.6	35.1	37	
D.02 コーレルト(%)	0.074	0.072	0.07	0.073	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065	0.068	0.067	0.066	0.069	0.066	0.059	
D.04 債券指標銘柄(%)	0.75	0.719	0.627	0.607	0.669	0.662	0.596	0.615	0.611	0.591	0.587	0.538	0.506	0.535	0.485	
D.05 インド・カーブ(%)	0.676	0.647	0.557	0.533	0.595	0.59	0.519	0.543	0.546	0.524	0.52	0.472	0.438	0.469	0.426	
D.06 日経平均(225種:円)	13726.70	14372.10	14329.00	14931.70	15655.20	15578.30	14617.60	14694.80	14475.30	14343.10	15131.80	15379.30	15358.70	15948.50	15394.10	
前月比(%)	53.4	60.6	62.3	64.8	59.5	44.9	28.9	20.0	9.5	-1.3	15.5	7.4	11.9	11.0	7.4	
E. 1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	102.4	102.7	102.5	102.5	102.8	103.0	102.8	102.8	105.7	106.0	106.2	106.6	106.4	106.4	105.5	
前月比(%)	0.3	0.3	-0.2	0.0	0.3	0.2	-0.2	0.0	2.8	0.3	0.2	0.4	-0.2	0.0	-0.8	
前年同月比(%)	2.3	2.3	2.5	2.6	2.5	2.5	1.8	1.7	4.1	4.3	4.5	4.4	3.9	3.6	2.9	
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	98.1	98.7	98.4	99.0	98.9	99.2	98.7	99.0	98.8	98.8	98.9	98.6	98.9	99.4	99.5	
前月比(%)	-0.2	0.6	-0.3	0.6	-0.1	0.3	-0.5	0.3	-0.2	0.0	0.1	-0.3	0.3	0.5	0.1	
前年同月比(%)	1.7	2.3	1.4	2.1	1.3	1.4	0.7	0.4	0.2	0.4	0.6	0.3	0.8	0.7	1.1	
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	98.8	98.9	98.9	99.3	99.3	98.9	99.2	99.8	102.2	102.4	102.5	102.5	102.3	102.4	UN	
前月比(%)	-0.3	0.1	0.0	0.4	0.0	-0.4	0.3	0.6	2.4	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	UN	
前年同月比(%)	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	UN	
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	91.1	90.5	90.6	90.5	90.2	90.3	90.4	90.4	90.5	90.5	90.5	90.5	90.5	90.3	UN	
前月比(ポイント)	0.1	-0.6	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	UN	
前年同月比(ポイント)	-1.5	-1.5	-1.6	-1.6	-1.7	-1.5	-0.9	-0.5	-0.2	-0.2	-0.6	-0.5	-0.6	-0.2	UN	
E.05 住宅工事費デフレ率(2005=100)	106.0	106.0	107.1	105.3	106.6	106.7	106.8	107.7	109.2	108.5	109.8	112.1	108.7	UN	UN	
前月比(%)	-0.2	0.0	1.0	-1.7	1.2	0.1	0.1	0.8	1.4	-0.6	1.2	2.1	-3.0	UN	UN	
前年同月比(%)	2.0	2.5	2.5	2.8	4.3	2.9	2.7	3.4	3.6	2.9	5.2	5.6	2.5	UN	UN	
E.06 公共工事費デフレ率(2005=100)	108.3	108.4	109.5	107.8	109.1	109.1	109.1	110.1	111.7	111.1	112.5	114.9	111.6	UN	UN	
前月比(%)	-0.1	0.1	1.0	-1.6	1.2	0.0	0.0	0.9	1.5	-0.5	1.3	2.1	-2.9	UN	UN	
前年同月比(%)	1.9	2.2	2.3	2.8	3.9	2.5	2.2	3.0	3.7	3.3	5.5	6.0	3.0	UN	UN	
E.07 輸出物価,円ベース(2010=100)	106.1	107.2	106.7	108.0	110.4	110.7	109.2	109.1	109.2	108.5	108.3	108.2	109.0	111.2	111.0	
前月比(%)	-1.3	1.0	-0.5	1.2	2.2	0.3	-1.4	-0.1	0.1	-0.6	-0.2	-0.1	0.7	2.0	-0.2	
前年同月比(%)	12.8	13.9	12.7	12.6	12.7	8.1	3.1	2.3	1.6	-0.5	2.1	0.7	2.7	3.7	4.0	
E.08 輸出物価,ドルベース(2010=100)	99.0	99.0	99.2	99.1	99.1	99.2	98.9	98.6	98.5	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.5	
前月比(%)	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.6	
前年同月比(%)	-1.9	-2.0	-1.9	-1.8	-1.6	-1.8	-2.6	-2.7	-1.7	-1.3	-1.1	-0.9	-0.7	-0.9	-1.7	
E.09 輸入物価,円ベース(2010=100)	121.3	124.0	122.9	124.9	129.0	130.2	127.8	127.5	127.0	126.0	126.3	126.0	126.8	129.6	128.2	
前月比(%)	-1.2	2.2	-0.9	1.6	3.3	0.9	-1.8	-0.2	-0.4	-0.8	0.2	-0.2	0.6	2.2	-1.1	
前年同月比(%)	17.1	17.9	16.8	17.3	17.8	12.8	6.3	4.5	2.6	0.6	4.2	2.6	4.5	4.5	4.3	
E.10 輸入物価,ドルベース(2010=100)	111.8	113.0	113.1	113.1	113.8	114.5	113.9	113.5	112.8	112.5	112.6	112.6	112.4	111.7	109.9	
前月比(%)	0.2	1.1	0.1	0.0	0.6	0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.6	-1.6	
前年同月比(%)	-0.5	-1.5	-0.6	-0.1	0.4	0.6	-0.8	-1.4	-1.1	-0.1	0.5	0.9	0.5	-1.2	-2.8	
E.11 原油価格(円/KI)	66,363	68,998	70,168	69,818	71,938	74,631	71,715	70,891	70,497	70,115	70,553	71,420	71,045	70,050	68,580	
前月比(%)	2.1	4.0	1.7	-0.5	3.0	3.7	-3.9	-1.1	-0.6	-0.5	0.6	1.2	-0.5	-1.4	-2.1	
前年同月比(%)	30.4	25.3	23.3	22.1	22.9	21.7	10.1	3.6	5.0	5.3	7.3	9.8	7.1	1.5	-2.3	
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	100.3	100.6	100.7	100.8	100.9	100.7	100.7	101.0	103.1	103.5	103.4	103.4	103.6	103.9	UN	
前月比(%)	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	2.1	0.4	-0.1	0.0	0.2	0.3	UN	
前年同月比(%)	0.9	1.0	1.1	1.6	1.6	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.3	UN	
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.4	100.5	100.7	100.7	100.6	100.4	100.5	100.8	103.0	103.4	103.4	103.5	103.5	103.5	UN	
前月比(%)	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.3	2.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	UN	
前年同月比(%)	0.8	0.7	0.9	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.1	3.0	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.3	99.5	99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.8	101.7	102.1	101.9	101.8	102.1	102.3	102.2	
前月比(%)	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.5	1.9	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.2	-0.1	
前年同月比(%)	0.5	0.6	0.5	1.0	1.0	0.7	1.1	1.3	2.8	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	2.6	
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.5	99.5	99.7	99.6	99.6	99.0	99.1	99.7	101.7	102.0	102.0	102.0	102.1	102.0	102.2	
前月比(%)	0.3	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.1	0.6	2.0	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	
前年同月比(%)	0.4	0.2	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	147.8	147.2	149.2	151.1	156.4	152.9	154.5	154.0	153.7	152.4	153.7	154.6	154.1	151.7	151.3	
前月比(%)	3.0	-0.4	1.3	1.3	3.5	-2.2	1.0	-0.3	-0.2	-0.8	0.9	0.6	-0.4	-1.5	-0.3	

[月次統計]	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q	13/ 3Q								
	13/8M	13/9M	13/10M	13/11M	13/12M	14/1M	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	
F. 国際収支：																
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-1051.9	-979.2	-1431.3	-1352.9	-1447.9	-2796.3	-731.3	-1210.8	-1417.4	-738.8	-763.9	-1287.1	-1082.6	-922.8	UN	
F.02 貿易収支(10億円)	-742.6	-713.5	-922.1	-1104.8	-1073.3	-2404.6	-559.0	-1155.4	-784.7	-693.0	-545.3	-828.1	-831.8	-714.5	UN	
前年同月比(%)	-44.4	-117.5	-210.9	-55.0	-148.2	-84.0	-3.4	-1465.6	-10.8	14.8	-3404.8	-4.8	-12.0	-0.1	UN	
F.03 財輸出(10億円)	5595.5	5795.0	5905.4	5705.1	5953.9	5492.9	5943.7	6512.4	5981.2	5712.9	6107.9	6247.4	5649.2	6468.2	UN	
前年同月比(%)	14.4	12.4	18.0	17.7	16.1	16.2	15.7	6.2	6.2	1.9	4.3	8.0	1.0	11.6	UN	
F.04 財輸入(10億円)	6338.1	6508.5	6827.5	6809.9	7027.2	7897.5	6502.7	7667.8	6765.9	6405.9	6653.2	7075.5	6480.9	7182.7	UN	
前年同月比(%)	17.2	18.7	28.8	22.5	26.4	30.9	14.6	23.6	6.7	-0.3	13.9	7.6	2.3	10.4	UN	
F.05 サービス収支(10億円)	-309.3	-265.7	-509.2	-248.1	-374.6	-391.7	-172.3	-55.4	-632.7	-45.8	-218.6	-459.0	-250.8	-208.3	UN	
F.06 運輸	-65.8	-44.7	-47.8	-42.2	-57.3	-61.2	-73.8	-57.8	-55.8	-30.1	-43.1	-60.4	-78.3	-52.6	UN	
F.07 旅行	-91.3	-65.8	-52.6	-54.1	-60.5	-29.2	-49.3	-49.8	34.0	1.6	-7.9	3.4	-53.3	-28.8	UN	
F.08 その他	-152.1	-155.2	-380.8	-167.3	-280.0	-301.3	-49.2	52.2	-610.9	-17.3	-167.6	-402.0	-119.1	-126.9	UN	
F.09 第一次所得収支(10億円)	1260.8	1634.5	1360.8	883.6	845.3	1342.5	1460.5	1790.4	1836.6	1458.4	445.4	1853.1	1519.9	2035.2	UN	
F.10 第二次所得収支(10億円)	-51.9	-60.5	-83.9	-127.6	-77.2	-132.3	-121.5	-419.8	-205.4	-208.4	-49.4	-149.3	-150.3	-149.4	UN	
F.11 経常収支(10億円)	157.1	594.8	-154.3	-596.9	-679.9	-1586.1	607.7	159.7	213.8	511.2	-367.9	416.7	287.1	963.0	UN	
前年同月比(%)	-64.7	15.8	-136.7	-232.3	-194.7	-355.3	-6.5	-87.6	-72.7	-9.8	-197.4	-30.6	82.7	61.9	UN	
F.12 資本移転等収支(10億円)	-21.6	-17.7	-17.5	-26.1	-11.0	-5.8	5.7	-56.0	-8.9	-15.0	-15.1	-49.6	-11.4	-6.9	UN	
F.13 直接投資(10億円)	519.7	538.6	903.9	428.6	1798.1	1118.4	851.3	300.9	2173.1	704.3	444.7	862.8	629.5	415.7	UN	
F.14 証券投資(10億円)	292.5	5158.2	-7320.2	-83.9	1355.6	-6297.3	880.9	1758.5	-2448.0	-153.9	5190.2	-2272.1	1523.4	3905.9	UN	
F.15 その他投資(10億円)	-782.9	-6243.8	6152.0	-1305.3	-5423.5	3109.3	-2682.9	-1592.0	389.2	315.5	-4826.3	1573.2	-1674.8	-3162.3	UN	
F.16 金融収支	584.3	723.3	-410.5	-470.3	-1922.4	-1175.7	-270.8	118.0	-60.0	986.2	964.6	446.3	679.0	1517.4	UN	
F.17 為替レートの月平均(円/ドル)	97.9	99.2	97.9	100.0	103.5	103.9	102.1	102.3	102.6	101.8	102.1	101.7	103.0	107.1	108.1	
前月比(%)	-1.8	1.4	-1.4	2.2	3.4	0.5	-1.7	0.1	0.3	-0.8	0.3	-0.3	1.2	4.0	0.9	
G1. 通関統計：																
G.01 貿易収支(10億円)	-971.4	-943.2	-1100.4	-1301.1	-1307.2	-2795.0	-804.7	-1450.7	-814.9	-910.8	-828.5	-964.9	-952.7	-960.6	-710.0	
前年同月比(%)	-26.4	-66.0	-97.8	-35.9	-102.4	-71.1	-4.1	-306.5	7.1	8.1	-358.9	6.5	1.9	-1.8	35.5	
G.02 対米国(10億円)	493.9	531.5	575.2	483.4	591.3	366.8	483.3	510.7	547.0	399.3	477.5	483.0	384.9	540.9	614.5	
前年同月比(%)	28.9	24.5	38.3	6.6	13.8	15.0	-8.4	-9.0	-2.9	-6.3	-12.0	-3.1	-22.1	1.8	6.8	
G.03 対アジア(10億円)	296.8	20.6	-62.9	-30.5	125.6	-970.3	348.1	2.9	149.9	142.5	221.5	241.0	362.9	-1.6	138.4	
前年同月比(%)	-3.2	-94.1	-141.2	-5619.9	-53.4	-190.9	70.6	-99.5	-42.4	-33.9	-61.0	149.4	22.3	-107.6	320.1	
G.04 対EU(10億円)	-76.2	-25.1	-20.6	-66.2	-25.0	-88.9	-37.6	-101.5	-24.7	-53.2	-52.6	-49.8	-34.7	-49.5	-18.0	
前年同月比(%)	20.5	-148.2	70.1	47.7	-209.3	-21.2	-47.4	-71.5	36.5	39.8	-11.6	51.7	54.5	-96.9	12.7	
G.05 輸出(10億円)	5782.1	5971.0	6103.0	5898.8	6109.2	5252.4	5799.3	6383.6	6067.5	5607.4	5940.5	6192.0	5706.3	6382.5	6688.5	
前年同月比(%)	14.6	11.4	18.6	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	-2.7	-1.9	3.9	-1.3	6.9	9.6	
G.06 対米国(10億円)	1069.3	1109.3	1164.2	1131.3	1130.2	1023.6	1063.7	1135.8	1122.9	1010.9	1107.4	1128.3	1022.7	1158.6	1268.3	
前年同月比(%)	20.6	18.8	26.4	21.2	13.0	21.8	5.6	3.6	1.9	-2.8	-2.2	2.1	-4.4	4.4	8.9	
G.07 対アジア(10億円)	3220.1	3182.0	3259.5	3241.8	3357.8	2702.1	3101.3	3445.9	3262.5	3087.4	3203.5	3330.6	3199.6	3440.6	3600.3	
前年同月比(%)	13.4	8.1	14.8	18.8	15.9	5.8	12.5	1.4	3.6	-3.4	-3.8	3.4	-0.6	8.1	10.5	
G.08 対中国(10億円)	1118.5	1061.5	1147.2	1141.6	1215.9	862.3	1074.4	1155.7	1095.0	1049.5	1096.1	1132.5	1115.9	1154.2	1229.6	
前年同月比(%)	15.8	11.3	21.2	32.9	34.3	13.1	27.6	4.3	9.7	0.3	1.5	2.6	-0.2	8.7	7.2	
G.09 対EU(10億円)	564.5	645.3	646.7	599.5	672.4	611.1	609.6	646.2	633.9	600.1	600.6	647.1	596.4	649.5	681.7	
前年同月比(%)	18.1	14.3	27.1	19.5	23.1	20.3	13.9	10.2	12.8	13.4	6.5	10.2	5.6	0.6	5.4	
G.10 一般機械(10億円)	1104.4	1108.2	1124.8	1133.0	1239.9	985.7	1163.2	1308.6	1194.2	1115.9	1162.0	1173.2	1117.0	1180.3	1234.4	
前年同月比(%)	7.3	7.7	15.1	18.5	17.3	13.6	14.1	2.3	10.8	2.5	-0.4	2.2	1.1	6.5	9.7	
G.11 電気機器(10億円)	1056.5	1074.8	1089.6	1024.3	1052.5	858.8	947.4	1074.8	1043.3	988.4	999.5	1061.5	1048.0	1121.4	1207.6	
前年同月比(%)	10.7	5.3	15.0	11.9	10.9	10.2	10.7	0.4	5.3	0.6	-5.1	3.8	-0.8	4.3	10.8	
G.12 輸送用機器(10億円)	1224.3	1436.6	1452.9	1437.5	1373.1	1272.1	1385.7	1466.5	1413.3	1190.0	1401.7	1500.4	1185.7	1567.0	1606.9	
前年同月比(%)	15.2	19.0	23.9	25.6	17.1	6.0	6.6	2.4	4.7	-7.3	-0.6	4.8	-3.2	9.1	10.6	
G.13 輸出数量(2010=100)	89.2	91.7	93.4	90.7	91.6	77.7	87.5	95.9	92.9	86.0	91.1	94.4	86.6	94.3	97.9	
前年同月比(%)	1.9	-1.8	4.4	6.2	2.5	-0.2	5.4	-2.5	2.0	-3.4	-1.7	1.0	-2.9	2.8	4.8	
G.14 輸入(10億円)	6753.5	6914.2	7203.4	7199.9	7416.3	8047.4	6604.1	7834.3	6882.4	6518.2	6769.0	7156.9	6659.0	7343.1	7398.5	
前年同月比(%)	16.2	16.7	26.3	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	-3.5	8.5	2.4	-1.4	6.2	2.7	
G.15 対米国(10億円)	575.4	577.9	589.1	647.9	538.9	656.8	580.4	625.1	576.0	611.5	629.9	645.3	637.8	617.7	653.8	
前年同月比(%)	14.2	14.1	16.7	35.0	12.2	26.0	20.9	16.8	7.0	-0.4	6.9	6.3	10.8	6.9	11.0	
G.16 対アジア(10億円)	2923.3	3161.3	3322.4	3272.3	3232.1	3672.3	2753.1	3443.0	3112.6	2944.9	2982.0	3089.6	2836.7	3442.2	3461.9	
前年同月比(%)	15.5	21.8	23.6	19.9	23.0	27.2	7.9	20.2	7.7	-1.2	8.0	-1.1	-3.0	8.9	4.2	
G.17 対中国(10億円)	1424.8	1684.9	1657.0	1682.4	1601.3	1909.3	1188.8	1710.3	1558.3	1420.6	1470.2	1456.1	1351.6	1824.5	1816.4	
前年同月比(%)	17.8	31.1	22.2	19.5	29.3	34.3	6.0	27.2	8.0	-2.6	10.7	-2.4	-5.1	8.3	9.6	
G.18 対EU(10億円)	640.7	670.4	667.3	665.7	697.4	700.0	647.2	747.6	658.6	653.3	653.2	696.9	631.0	698.9	699.7	
前年同月比(%)	11.6	30.8	15.5	6.0	33.3	20.4	15.5	15.9	9.6	5.8	6.9	1.0	-1.5	4.2	4.9	
G.19 原料品(10億円)	487.1	455.2	455.6	426.2	435.7	504.2	434.8	460.6	480.1	498.5	469.3	478.3	450.6	456.4	466.0	
前年同月比(%)	18.6	35.8	8.7	8.6	25.3	20.8	12.4	11.8	15.9	-8.0	10.6	-4.6	-7.5	0.3	2.3	
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2279.6	2128.1	2303.6	2358.0	2710.4	2771.9	2455.1	2780.7	2188.2	1939.4	2128.6	2347.2	2220.1	2196.8	2167.3	
前年同月比(%)	17.6	-1.0	46.0	30.6	24.2	22.5	4.2	14.9	-5.9	-9.4	8.5	7.0	-2.6	3.2	-5.9	
G.21 製造業品(10億円)	3440.7	3832.1	3880.9	3854.8	3696.7	4211.5	3270.3	4073.5	3652.5	3487.5	3613.3	3731.6	3441.3	4127.9	4153.4	
前年同月比(%)	15.7	28.0	21.5	19.1	26.7	2										